

令和6年度
和歌山県・市町村行政DX推進による
行政経営変革支援業務
実績報告書



CoCo Consulting株式会社

2025年2月



1.本業務の目的と実施方針

2.実績報告

仕様書及び県との協議に基づく業務内容と進捗（1月末時点）

- （1）総合プロデューサー、専門プロデューサー及び
伴走コンシェルジュ等の配置
- （2）市町村への「オンラインよろず相談」の実施
 - ア：現状把握のアセスメントシートの作成
 - イ：「オンラインよろず相談」の実施
 - ・プロデューサーミーティング
 - ・月例よろず相談
 - ・地域別よろず相談
- （3）重点分野に係る研修動画の制作
- （4）次年度の市町村行政DX推進事業への提案等
- （5）自由提案①：専門アドバイザーの配置
と制度活用支援
- （5）自由提案②：合同研修会の実施
- （5）自由提案③：合同視察の実施支援
- （5）自由提案④：公開型の成果発表会の実施
- （5）自由提案⑤：公務員の働き方の再デザインと
県内人材の地産地消への挑戦

全体スケジュール（当初計画）

3.総括



1. 本業務の目的と実施方針



本県では、少子化・人口減少、大規模災害・感染症、社会全体のデジタル化など、中長期的な変化・リスクに的確に対応するため、令和4年4月に「和歌山県庁DX推進本部」を、同5月に「市町村DX推進部会」を新設し、『行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行する』DXを、県・市町村が一体となって推進することとした。これは、県と市町村が連携して、デジタル化(DXを含む)による行政経営変革を目指すものである。

この経緯から、令和5年度は、DX推進に係る市町村職員の認識共有・機運醸成を図り、各団体の現状把握と課題整理を行うことで、各団体のDXと県・市町村連携の促進を目指すことを目的として、「市町村行政DX推進に係る人材確保・育成支援業務」を実施し、各市町村のDX推進に係る現状と県・市町村連携におけるニーズを明らかにした。

その結果、各市町村において、DXを含むデジタル化やその前提となる行政経営変革において、認識共有・機運醸成を含む人材育成、組織や業務設計に係るサービスデザイン及び情報システムやデータ利活用等の基盤整備の必要性が確認された。また、県・市町村連携の枠組においては、情報・事例共有、合同研修、デジタルツールを活用したコミュニティ活性化等の協働・共創の取組や、国が関連分野で推奨する県と市町村連携も踏まえた共通の方針の必要性も確認された。

そこで、本業務では、「自治体DX全体手順書【第 2.1 版】」(総務省)、「人材育成・確保基本方針策定指針」(総務省)、「オープンデータ基本指針」(IT本部・官民データ活用推進戦略会議)等の政府の方針において、県と市町村の役割として期待されることを重点分野とした上で、**デジタル化(DXを含む)による行政経営変革と重点分野において、市町村職員の認識共有・機運醸成を図り、各団体の現状把握と課題整理を行うことで、各団体のデジタル化(DX含む)による行政経営変革の段階的な自立的取組の推進と県・市町村の協働・共創の促進を目指すことを目的とする。**



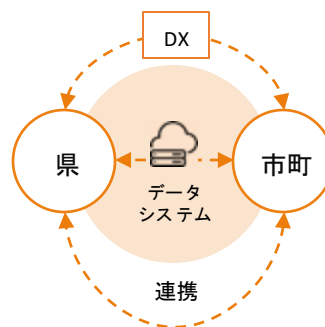
私たちが、「市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務」においてご提案する3つのモデルについてご説明します。これらのご提案は、私たちが今回の和歌山県様の公募に応募した理由であり、思いでもあります。今までの和歌山県様の市町村DXの取り組みも踏まえて、以下の3つのご提案をします。

進取の気性の県民性を活かし、県・市町村が、真のデジタル変革を実践するための人・組織・仕組づくり



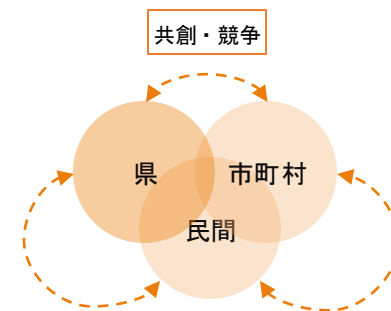
地味でも着実な人・組織・仕組づくり

「デジタル敗戦」と国が認めたのは、2020年10月でした（当時のデジタル改革担当大臣）。2001年にe-Japan戦略で「世界最先端のIT国家になる」と宣言したにもかかわらず、なぜ我が国は負けたのでしょうか？それは、削ることのみで現状を維持しようとし、デジタル化の基盤となる人・組織・仕組づくりを軽視し、目先の「キラキラ」した取組ばかりを追い求めてきた結果です。現在、日本国中が「DX」の言葉に踊らされ、国の補助金・交付金目当ての「キラキラ」事業が花盛りです。大半の自治体が目先の「キラキラ」に踊らされている今だからこそ、**敢えて地味でも着実な人・組織・仕組づくりを支援すること**を提案します。真の「キラキラ」は盤石な土台の上で花開くと確信しています。



進取の気性による真のデジタル変革

和歌山県長期総合計画によると、2026年に89.4万人の人口を確保するとあります。しかし、推計人口から推測すると2023年中に目標値を割ることはほぼ確実です。この結果からわかることは、既存の手法の延長線上には、衰退がなく、抜本的な「変革」なくして、目指す未来は実現しないという現実です。「DX(デジタル変革)」とは、県民等がデジタル技術も活用して、県民本位の行政・地域・社会を再構築するプロセスです。技術導入自体が目的であっては決してなりません。和歌山県民には進取の気性があります。そこで、**既存の常識に捉われない、市町村連携による真のデジタル変革を視野に入れた事業**を提案します。



県・市町村・民間 “境界を超えた”きょうそう

デジタルの真骨頂は、あらゆる境界を無くして、人々を様々な制約から解放することです。これがデジタル技術が手段として変革を促進する所以です。また、DXは閉鎖的な組織からは生まれません。そこで、**県・市町村・民間等が、組織等の境界を超えて、価値創造と課題解消を目指す「共創」と、お互いを高め合える程よい「競争」を促す機運を醸成すること**を提案します。

県民みんなが楽しく暮らすために「世界とつながる愛着ある元気な和歌山」を目指しましょう。



令和5年度の実施方針と実績を踏まえて3つのご提案をいたします。令和5年度の市町村へのアセスメントや評価面談において、システムの共同利用や職員の育成、県内市町村との情報交換の場を期待する声が寄せられ、県への期待がさらに高まったことが確認できました。この結果は、様々なステークホルダーと協力しながら変革を進めていくことの有効性が認識され始めたことの現れでもあります。このような観点は、これからの行政経営変革を進めるために大変重要な要素です。県より提示された重点分野とこれを踏まえて、以下の3つのご提案をいたします。

県・市町村が、真の行政経営「変革」を実行し続けるための 人・組織・仕組づくり



人づくりから人材経営へ

令和5年度は「よろず相談」を通じて、市町村のデジタル関連部門の担当者や首長や副首町等を中心に現状把握と課題整理を行いました。アセスメントに基づき、DXの認識共有と機運醸成は進んだことが確認できましたが、変革意識を持った職員が孤立したり、首長の思いが職員に浸透できていなかったりといった状況も散見され、変革に結びつけられるような具体的な活動や継続的な動きに繋がることはまだ少ない状況です。

そのため、サービスデザインとチェンジマネジメントの考え方を導入し、目的を持って変革していける職員が組織で活躍できるような「動ける職員ヘカエル」「活躍できる組織ヘカエル」「つながる職員ヘカエル」といった、人づくりから人材経営までを視野に入れた人づくりを提案します。



伝統的な行政組織から 地域のクリエイティブな存在へ

令和5年度は、市町村との関係強化を進める中で、職員や組織の変革の種を見つけ、それらを育て、繋げる伴走支援の重要性を認識しました。これらの取組は、単独の組織や市町村内に留まるものではなく、全体を俯瞰し、適切な場所に必要な支援を提供することで、大きな変革を期待できます。また、人間中心・ユーザー本位のサービスデザインの考えを基に、令和6年度はチャットツールを活用した県・市町村の組織間のコミュニケーションを強化し、デジタルも使ったユーザー本位のサービスをデザインできる組織構築を進めます。これにより、伝統的な行政組織から地域のクリエイティブな存在へと進化し、和歌山県全域の発展に寄与することを目指します。



変化しない行政から 変化に強い行政へ

予測不可能な変化が起こる時代において、無謬性神話に縛られて変えられない行政から脱却し、変化に柔軟に対応できる行政への変革が求められています。変化をいち早く捉えて対応するためには、データで客観的に現状を把握し、迅速な意思決定を行うための仕組みが必要です。

さらに、この先の社会の大きな変化に対応するためには、県・市町村・民間等で組織を超えた連携体制が必要であり、多様なステークホルダー間で現状認識を合わせて合意形成を図ることのできる仕組みの構築が鍵となります。

市町村においてデータとテクノロジーを最大限に活用できる環境整備と、使いこなすことのできる人材育成を両輪で進められるように支援することで、言葉による“説得”ではなく、データによる“納得”で合意形成が進む和歌山の実現を目指します。



2. 実績報告

仕様書及び県との協議に基づく業務内容と進捗（1月末時点）



業務内容	進捗	目標値	実績値	単位	備考
(1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュの配置					
ア：総合プロデューサーの配置	100%	1	1	人	
イ：専門プロデューサーの配置	100%	3	3	人	
ウ：伴走コンシェルジュの配置	100%	6	6	人	
エ：業務マネージャー及び業務スタッフの配置	100%	4	4	人	
(2) 市町村への「よろず相談」の実施					
ア：現状把握のアセスメントシートの作成	100%	30	30	市町村	
イ：「よろず相談」の実施					
・各プロデューサーヒアリング（前期）	100%	30	30	市町村	・プロデューサーがコンシェルジュを兼ねる場合は、月例オンラインよろず相談内でヒアリングを実施
・月例オンラインよろず相談	83%	360	300	回	原則として年間12回（希望しない市町村を除く）
・地域別オンラインよろず相談	94%	18	17	回	6振興局×3回
・分野別オンラインよろず相談	100%	8	8	回	デジタル社会推進課と実施
・各プロデューサーヒアリング（後期）	0%	30	0	市町村	・プロデューサーがコンシェルジュを兼ねる場合は、月例オンラインよろず相談内でヒアリングを実施
(3) 重点分野に係る研修動画の制作					
・動画の制作	100%	4	4	動画	重点3分野に加え、追加提案「働き方の再デザイン」の4分野
(4) 次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案等					
・次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案	100%	1	1	件	
・チャットツールを活用したコミュニティ醸成	100%	30	30	市町村	
(5) 自由提案					
・専門アドバイザーの配置	100%	1	1	人	
・合同研修会の実施	100%	1	1	回	
・合同視察の実施支援	100%	1	1	回	
・公開型の成果報告会の実施	0%	1	0	回	
・市町村の状況のデータベース	100%	1	1	構築	

(1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュ等の配置



配置しているプロデューサー・伴走コンシェルジュ

氏名	写真	専門分野・肩書
菅原 直敏		【和歌山県・市町村DX総合プロデューサー/和歌山県・市町村DX 伴走コンシェルジュ】 福島県磐梯町「旅する」副町長兼CDO・CISO。旅人、ソーシャルワーカー(保有国家資格:社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、公認心理師)。
戸塚 芳之		【業務責任者/和歌山県・市町村DX 専門プロデューサー (行政経営変革・人づくり担当)/和歌山県・市町村DX 伴走コンシェルジュ】 CoCo Consulting株式会社 事業部門執行役員。元静岡県掛川市役所職員行政分野において、管理部門等の幅広い経験を有する。コンビニ交付やオープンデータ、BPR等の全国展開にも取り組んでいる。
前田 聡一郎		【和歌山県・市町村DX 専門プロデューサー(サービスデザイン・組織づくり担当)/和歌山県・市町村DX 伴走コンシェルジュ】 CoCo Consulting株式会社 事業部門 プロデューサー。愛媛県や福島県磐梯町においてDXの人材育成や計画の策定に携わる。「人」を中心に据えたサービスデザイン視点で、地域情報化や DX に取り組んでいる。
下山 紗代子		【和歌山県・市町村DX 専門プロデューサー (テクノロジー・仕組みづくり担当)/和歌山県・市町村DX 伴走コンシェルジュ】 CoCo Consulting株式会社 事業部門 プロデューサー。国や自治体におけるデータ活用の支援や、民間企業におけるデータ活用ビジネス、教育・シビックテック分野等において幅広く取り組んでいる。
元山 文菜		【和歌山県・市町村DX 伴走コンシェルジュ】 株式会社リビカル 代表取締役。バックオフィス業務全般に対するBPRコンサルタントとして活動している。最新著書『無くせる会社のムダ作業 100 個まとめてみた』などがある。

県HPより

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施



「オンラインよろず相談」については、令和5年度事業のアセスメントやよろず相談の状況を踏まえ、それぞれの市町村の個別事情に合った支援を実施しました。

アセスメントシートを活用し、状況を継続的に把握し続けるとともに、オンラインよろず相談を月例で行い、令和5年度を通して構築した関係性を維持した上で、前年度以上に支援できる機会を増やし、行動に移せるよう伴走支援しました。

また、各振興局やデジタル社会推進課等と連携した地域別・分野別よろず相談も実施することで、広域での情報共有や機運醸成につながる支援にも取り組みました。さらに、各プロデューサーのオンラインヒアリングも以下の通り実施しました。

加えて、これらのベースとして、チャットツールを活用した相談・助言も随時実施しています。

	アセスメントシート	オンラインよろず相談	地域別よろず相談	分野別よろず相談	各プロデューサーヒアリング
時期目安	4月中旬～5月上旬	月例：月1回 任意：年3回まで	年3回程度(振興局単位)	3ヶ月に1回程度	総合：各市町村へ年1回(30回) 専門：前市町村へ年2回(60回)
目的	現状把握 支援分類の精緻化	仕様上の各種支援の実施	市町村と各振興局との本事業にかかる認識共有、機運醸成、関係性構築、情報と事例の共有及び次年度に向けた協働の基礎構築等	市町村とデジタル社会推進課との本事業にかかる認識共有、機運醸成、関係性構築、情報と事例の共有及び次年度に向けた協働の基礎構築等	次年度の市町村行政DX推進事業への提案のための現状把握等
対象	全市町村	全市町村	振興局単位の市町村	全市町村担当者	全市町村担当者
参加者	フォーム対応のため特になし	伴走コンシェルジュ、業務マネージャー・スタッフ 各プロデューサー(任意) 行政企画課職員(必須)	担当地域の伴走コンシェルジュ、業務マネージャー・スタッフ 各プロデューサー(任意) 県振興局職員(必須)	担当分野の専門プロデューサー 伴走コンシェルジュ、業務マネージャー・スタッフ、デジタル社会推進課職員(必須)	各プロデューサー、業務マネージャー・スタッフ 県職員(任意)
内容	自治体DX全体手順書の4段階と分野に分けた質問シートに回答を求め、定量的な状態を把握。また、自由記入欄を設け、定性的な情報も入手。内容は、県と協議の上、決定。	市町村に合わせた支援を行うため、アセスメントシートや昨年度の要望等を参考に毎月定期的実施。毎月行うことで、DX関連部署だけではなく、他の部門も巻き込んだ深い支援を行う。	広域での取り組みに進化していきけるよう各振興局とともに振興局単位での情報交換や支援を行う。振興局単位での連携のきっかけづくりを行う。	地域・産業DXでの取り組みに進化していきけるようデジタル社会推進課と市町村との情報交換や支援を行う。分野ごとでの連携のきっかけづくりを行う。	次年度の市町村行政DX推進事業への提案のための現状把握等を行う。プロデューサーがコンシェルジュを兼ねる場合は、オンラインよろず相談内で実施。
方法	Webフォーム	オンライン	オンライン	オンライン	オンライン

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



■ 設計方針

総務省「自治体DX全体手順書【第2.1版】」において規定されている4ステップの内容に沿って各市町村のDXの進捗を比較できるように設問を設計。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000857188.pdf

上記に加え、重点分野、抱えている問題を尋ねる設問を追加。

■ 調査の概要

調査名:和歌山県市町村DXに関する調査

回答収集方法:Webフォーム(Googleフォーム)

回答者:各市町村のDX担当者

調査期間:2024年4月22日～5月7日

設問数:全66問

回答率:100%(30/30 市町村)

2024年11月から12月のよろず相談にて自治体DX全体手順書からの設問に関する変化を確認し、精査。(重点分野は2月のよろず相談にて確認)

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



■ 質問項目一覧

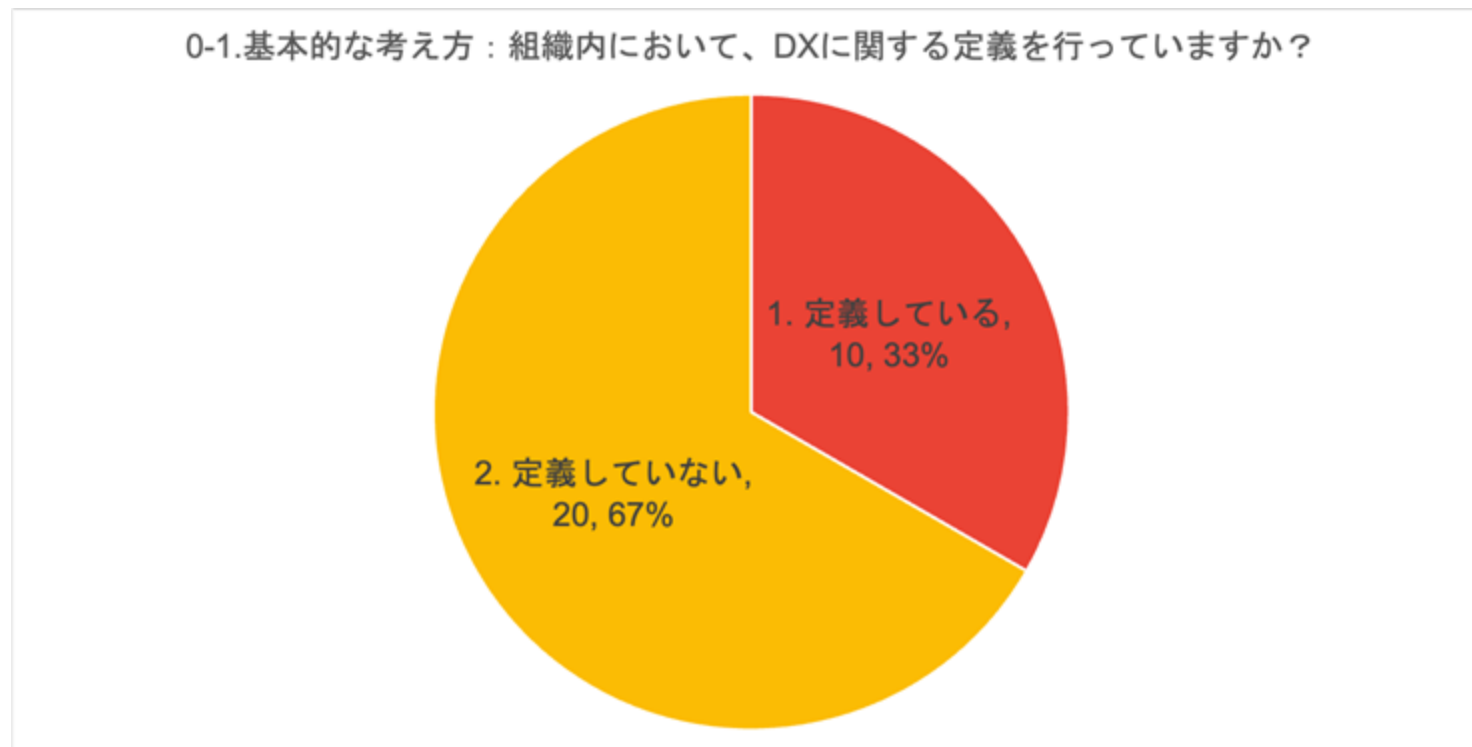
自治体DX全体手続書のカテゴリ	質問
Step0：DXの認識共有・機運醸成	<p>0-1 基本的な考え方：組織内において、DXに関する定義を行っていますか？</p> <p>0-2 直前の質問で「定義している」と回答された方にお伺いします。あなたの組織におけるDXの定義を教えてください。</p> <p>0-3 DXに関する認識共有・機運醸成の研修を実施したことはありますか？</p> <p>0-4 直前の質問で「実施したことがある」と回答された方にお伺いします。研修の対象者は誰でしたか？(複数回答可)</p> <p>0-5 デジタル化にかかる研修の計画はありますか？</p> <p>0-6 以下の研修テーマのうち、ご所属の組織において実施してみたいものを選んでください。(複数回答可)</p>
Step1：全体方針の決定	1-1 DX推進にかかる計画・指針等を策定していますか？
Step2：推進体制の整備	<p>2-1 DX推進の責任者(例：CDO等)を配置していますか？</p> <p>2-2 直前の質問で「配置している」、「配置する予定がある」と回答された方にお伺いします。DX推進の責任者の属性は以下のどれですか？</p> <p>2-3 DX推進担当部門を設置していますか？</p> <p>2-4 直前の質問で「設置している」、「設置する予定である」と回答された方にお伺いします。部門の組織階層は以下のどれですか？</p>
Step3：DXの取組の実行(自治体DXの重点取組事項)	<p>3-1 システム標準化対象の20業務の対応状況を教えてください。</p> <p>3-2 マイナンバーカードの普及促進をしていますか？</p> <p>3-3 行政手続きのオンライン化を推進していますか？</p> <p>3-4 AI(生成AIを含む)を活用していますか？</p> <p>3-5 RPAを活用していますか？</p> <p>3-6 テレワークを推進していますか？</p> <p>3-7 セキュリティ対策はどのくらい徹底していますか？</p> <p>3-8 議会のペーパーレス化(タブレットの導入等)を推進していますか？</p>
Step3：DXの取組の実行(デジタル社会の実現に向けた取組)	<p>3-9 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組を行なっていますか？</p> <p>3-10 直前の質問で「1.実施している」または「2.実施する予定がある」と答えた方にお伺いします。どのような取組ですか？</p> <p>3-11 デジタルデバйд対策を推進していますか？</p>
Step3：DXの取組の実行(必要に応じ実装を検討する取組)	<p>3-12 BPRを推進していますか？</p> <p>3-13 オープンデータ・官民データ活用を推進していますか？</p>
都道府県による市町村支援	<p>4-1 DXの推進について、県に支援を期待しますか？</p> <p>4-2 DXの推進について、どのような支援を県に期待しますか？(複数回答可)</p> <p>4-3 今年度(令和6年度)に取り組む予定であるデジタル化にかかる事業は何ですか？(複数回答可)</p>
重点分野(行政経費削減・人づくり)	<p>5-1【人材の育成プログラムの整備】求められる職員像等を明示し、必要となる人材を計画的に育成・確保するための「人材育成・確保方針」を策定していますか？</p> <p>5-2【人材の育成手法の充実】職員の人材育成に向けた自発的な学習を支援する仕組みや制度がありますか？(複数回答可)</p> <p>5-3【人を育てる人事管理】デジタルなどの専門的な分野において、リスキリングやスキルアップにより専門性を高めた職員が専門性を活用できるような人事配置がされていますか？</p> <p>5-4【公務の魅力の発信】優秀な人材を確保するために、地方公共団体の職員として働くことの魅力について情報発信を行っていますか？</p> <p>5-5【多様な試験方式の工夫】公務員試験の試験方法について、受験者の負担を軽減するような試験の実施に係る工夫を実施していますか？</p> <p>5-6【多様な人材の採用】採用には、新卒者に限らない経験者採用による人材確保を実施していますか？</p> <p>5-7【外部人材の活用】専門的な知識・経験を有する人材を確保するためにアドバイザー業務を委託することや、公務員として任用する等、外部人材の確保はしていますか？</p> <p>5-8【多様な人材の活躍を可能にする職場環境の整備】全ての職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、意欲を持って職務に専念できる職場を整備していますか？</p> <p>5-9【働きやすい職場の雰囲気整備】風通しの良い一体感のある職場環境の構築の取り組みを実施していますか？</p> <p>5-10【職員のエンゲージメントの把握】職員の働きがいや意欲、組織に対する愛着などの「職員のエンゲージメント」を把握する調査を実施していますか？</p>
重点分野(サービスデザイン・組織づくり)	<p>6-1【利用者のニーズから出発する】サービスを構築したり質を向上させる際、利用者ニーズの把握に努めるため、使用すると想定される利用者にインタビューやアンケートを実施していますか？</p> <p>6-2【事実を詳細に把握する】サービスの構築や改修の際に、仮説を立てるため、データの収集や分析を実施していますか？</p> <p>6-3【エンドツーエンドで考える】サービスの構築や改修の際に、利用者がサービスを利用する時だけでなく、サービスを利用する前及びサービスを受けた後まで含めた行動全体を検討していますか？</p> <p>6-4【全ての関係者に気を配る】サービスの構築や改修の際に、サービスに関わる関連団体やシステム構築ベンダー、運用事業者等全ての関係者の便益を検討していますか？</p> <p>6-5【サービスはシンプルにする】サービスの構築や改修の際に、利用者がそのサービスに対してできる限り直感的に理解できるように検討していますか？</p> <p>6-6【デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める】デジタル技術を導入してサービスの構築や改修の際に、利用者のニーズを十分に満たす機能を持つデジタルツールが、検討していますか？</p> <p>6-7【利用者の日常体験に寄り添う】サービスの構築や改修の際に、より利用者の立場になり利用者の行動のサービスにするために、利用者の日常生活やライフイベントにおける行動を分析していますか？</p> <p>6-8【自分で作りすぎない】サービスの構築や改修の際に、ゼロから構築しようとする、他自治体や民間の既存サービスで代替あるいは一部取り込みだけで利用できないかを検討していますか？</p> <p>6-9【オープンにサービスを作る】サービスをリリースする際、利用者からの評価を広く求める仕組みも一緒に設置していますか？</p> <p>6-10【何度も繰り返す】サービスをリリースした後、利用者からのフィードバックを踏まえてサービスの見直しを継続的に行う体制はありますか？</p> <p>6-11【一編にやらず、一貫してやる】サービスの構築や改修の際に、一度で完成系を目指すのではなく、まず実行可能な範囲から段階的にサービスを開始し、徐々に取り組みを広げ、機能を拡張するという手法を取り入れていますか？</p> <p>6-12【情報システムではなくサービスを作る】サービスの構築や改修の際に、「自分たちが利用者であるならば」という視点で利用体験のロールプレイングを行っていますか？</p>
重点分野(テクノロジー・仕組みづくり)	<p>7-1【推進体制】データ活用推進の担当課は設置していますか？</p> <p>7-2【推進体制】データ活用に関する全庁的な方針を策定していますか？</p> <p>7-3【公開範囲】現在公開しているオープンデータのデータセット数を教えてください。</p> <p>7-4【公開範囲】庁内におけるデータの管理方法について、もっとも多いものを選択してください。</p> <p>7-5【運用】庁内においてデータ活用やオープンデータに関する研修を実施したことはありますか？</p> <p>7-6【運用】庁内のデータの「相互連携」を実施したことはありますか？</p> <p>7-7【データ品質】政府が定めるデータ標準を使ってデータを整備していますか？</p> <p>7-8【データ品質】オープンデータとして公開している表形式データの形式で一番多いものを選んでください。</p> <p>7-9【共創・連携】県や他自治体とデータ活用に関する情報交換や意見交換を実施していますか？</p> <p>7-10【共創・連携】行政以外のステークホルダー(民間企業、大学、市民等)とデータ活用に関する情報交換や意見交換を実施していますか？</p> <p>7-11【共創・連携】行政以外のステークホルダー(民間企業、大学、市民等)において、ご所属の団体から提供・公開したデータが利用された実績はありますか？</p> <p>7-12【共創・連携】データ連携基盤の構築を推進していますか？</p>
	<p>8-1 自治体名</p> <p>8-2 所属</p> <p>8-3 役職</p> <p>8-4 回答者氏名</p> <p>8-5 備考</p>

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



■ 結果 (Step0: 「DXの認識共有・機運醸成」より抜粋)

0-1.基本的な考え方：組織内において、DXに関する定義を行っていますか？

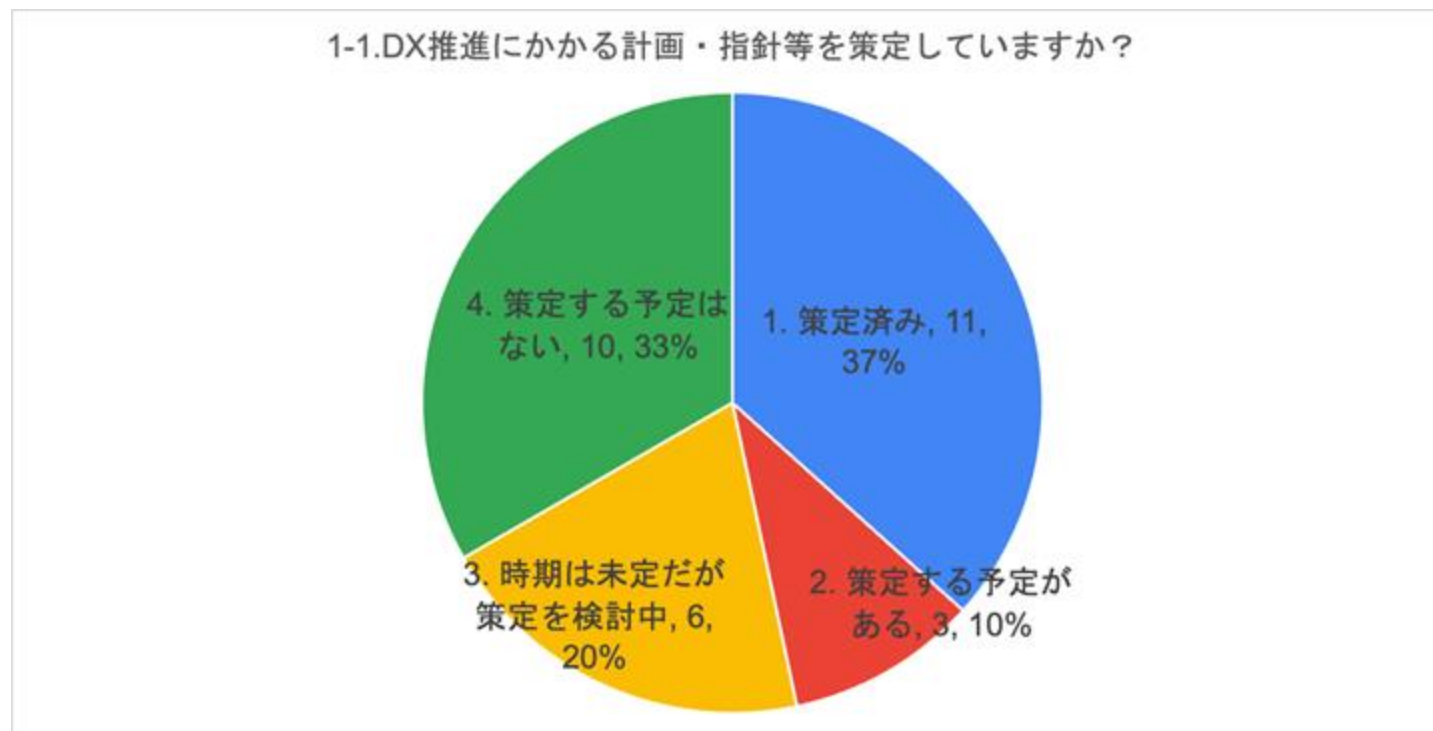


- ・ 定義している : 10市町村
 - ・ 定義していない : 20市町村
- 回答数 : 30市町村

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



- 結果 (Step1: 「全体方針の決定」より抜粋)
1-1. DX推進にかかる計画・指針等を策定していますか？



- ・ 策定済み : 11市町村
 - ・ 策定する予定がある : 3市町村
 - ・ 時期は未定だが策定を検討中 : 6市町村
 - ・ 策定する予定はない : 10市町村
- 回答数 : 30市町村

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



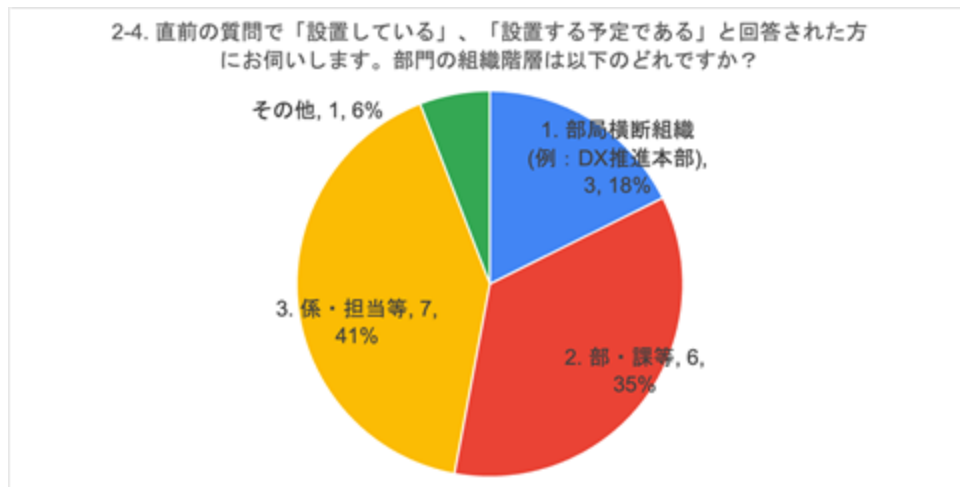
■ 結果 (Step2: 「推進体制の整備」より抜粋)

2-3. DX推進担当部門を設置していますか？

2-4. 直前の質問で「設置している」、「設置する予定である」と回答された方にお伺いします。部門の組織階層は以下のどれですか？



- ・ 設置済み : 18市町村
 - ・ 設置する予定がある : 3市町村
 - ・ 設置する予定はない : 8市町村
 - ・ 無回答 : 1市町村
- 回答数 : 30市町村

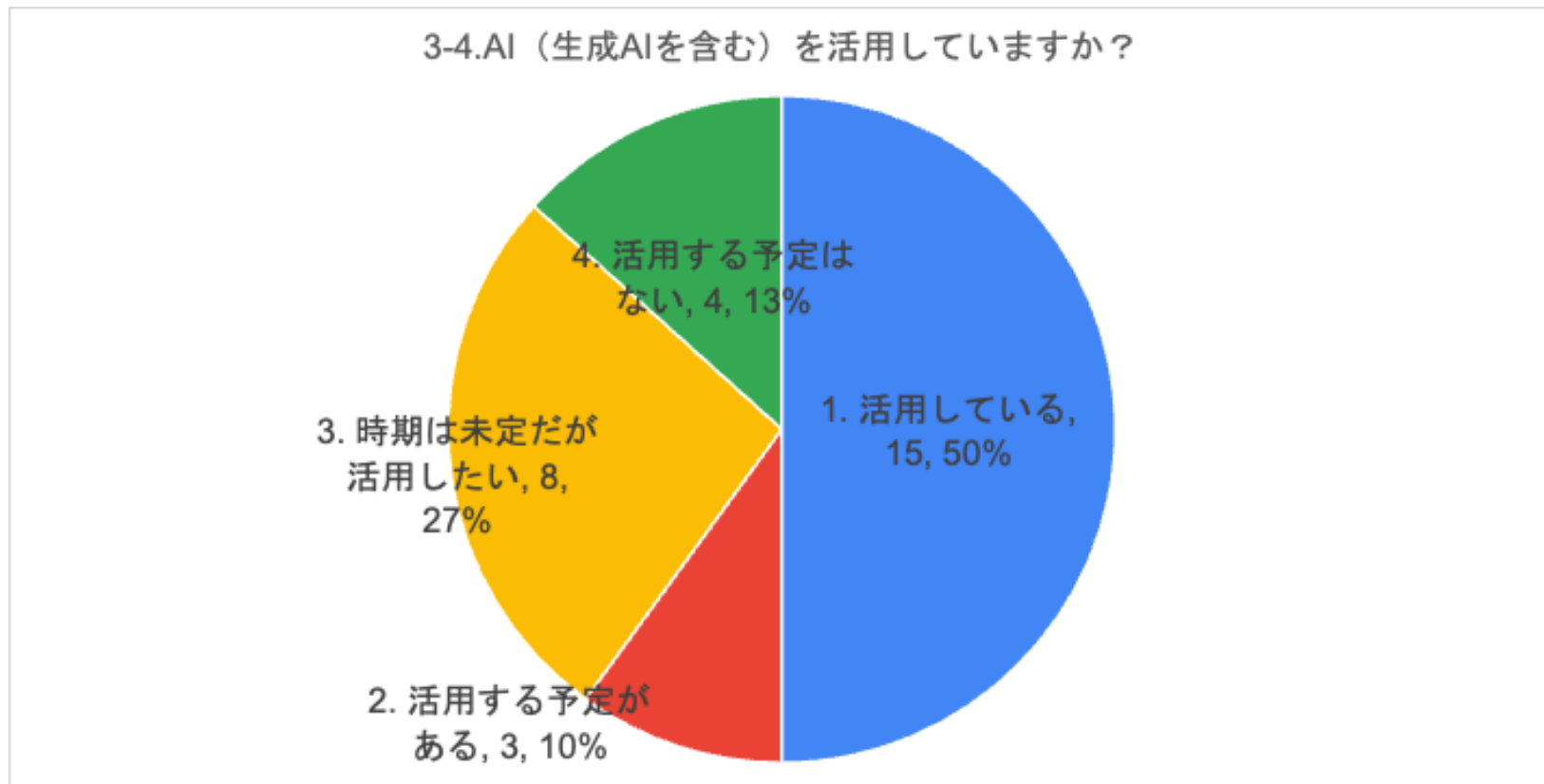


- ・ 部局横断組織 : 3市町村
 - ・ 部・課等 : 6市町村
 - ・ 係・担当等 : 7市町村
 - ・ その他 : 1市町村
- 回答数 : 30市町村

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



- 結果 (Step3: 「DXの取組の実行」より抜粋)
3-4. AI (生成AIを含む) を活用していますか？



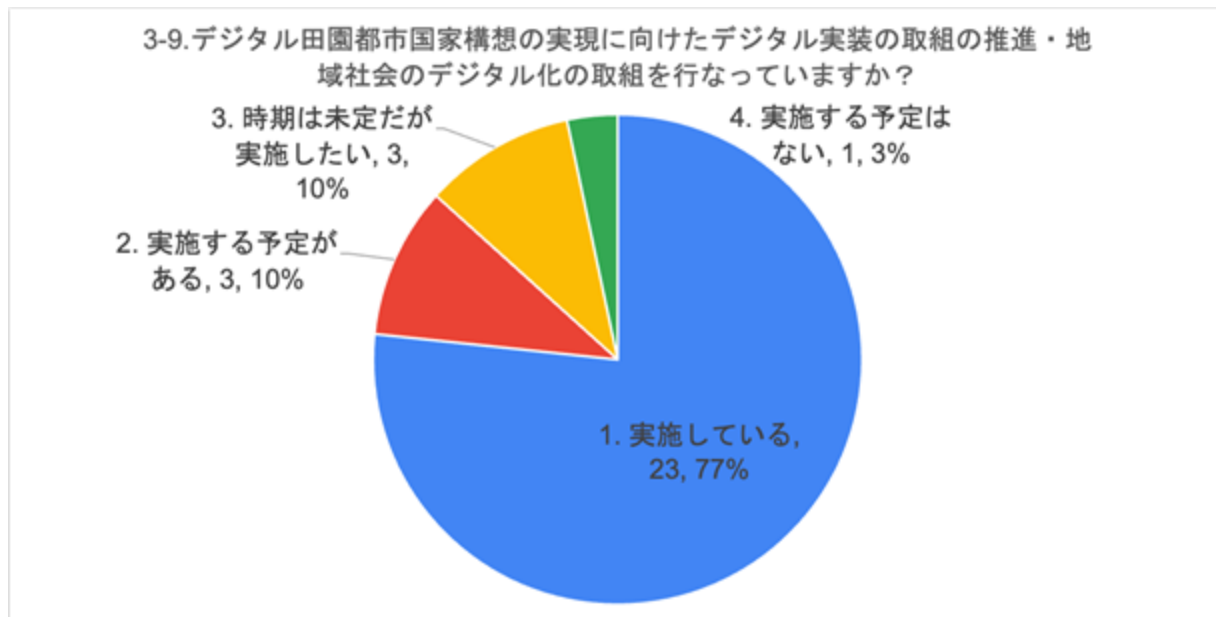
- ・ 活用している : 15市町村
 - ・ 活用する予定がある : 3市町村
 - ・ 時期は未定だが活用したい : 8市町村
 - ・ 活用する予定はない : 4市町村
- 回答数 : 30市町村

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



■ 結果 (Step3: 「DXの取組の実行」より抜粋)

3-9. デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化の取組を行なっていますか？



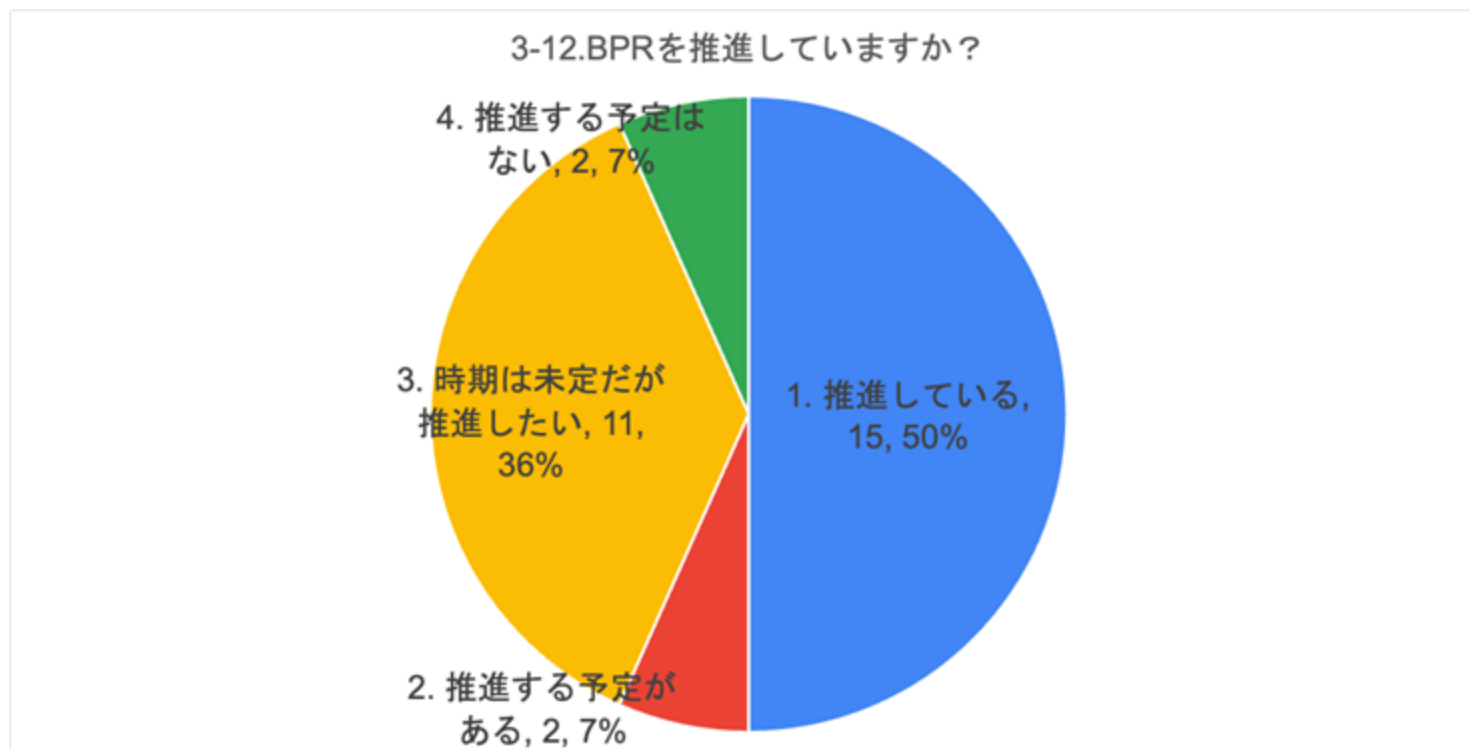
- ・実施している : 23市町村
 - ・実施する予定がある : 3市町村
 - ・時期は未定だが実施したい : 3市町村
 - ・実施する予定はない : 1市町村
- 回答数 : 30市町村

市町村名	3-10. 直前の質問で「1. 実施している」または「2. 実施する予定がある」と答えた方にお伺いします。どのような取組ですか？
和歌山市	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上、市民図書館のスマート化等
紀美野町	こども園による保育システムの整備
紀の川市	AIオンデマンド交通
岩出市	図書館利用カードのデジタル化、小児予防接種手続きや予約票のデジタル化
橋本市	遠隔窓口導入による市役所への来庁が困難な方のオンライン相談や手続き等の支援、書かない窓口導入による住民サービスの向上、
高野町	地域通貨導入による経済活性化、地域・行政課題の解決の促進
有田市	救急隊と救急医療機関の間で救急患者情報を迅速に伝達するためのデジタルネットワークを構築
広川町	市民ポータル・母子手帳アプリ・LINEを連携し必要とする様々な地域情報をプッシュアップで配信、
日高町	マイナンバーカードを活用したデジタル窓口の実施、民主導による「有田市スマートシティ推進協議会」によるまちづくりDXの推進
日高川町	コンビニ交付サービス、デジタル認証アプリを活用した住民通知サービス、オンライン施設予約管理、
田辺市	電子書籍サービスを活用した観光・ふるさと納税促進PR
すさみ町	コンビニ交付
新宮市	ドローンを活用した新スマート物流実装事業
那智勝浦町	ホームページやLINE等を通じ公開型GISと連携し、市民等から道路損傷箇所などの投稿を用意にできる仕組みと
太地町	対応状況を公開できる双方向コミュニケーションサービスの構築 ほか
	行政Maas導入予定
	オンライン申請、コンビニ交付
	電子申請システム、コンビニ交付システム、書かない窓口
	令和4年度より自動運転サービスを実施。
	また、自動運転を含む町営じゅんかんバスの位置情報についてネット上で公開するとともに高齢者向けに町内各拠点（7箇所）でテレビモニター上で位置情報を配信

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



- 結果 (Step3: 「DXの取組の実行」より抜粋)
3-12.BPRを推進していますか？

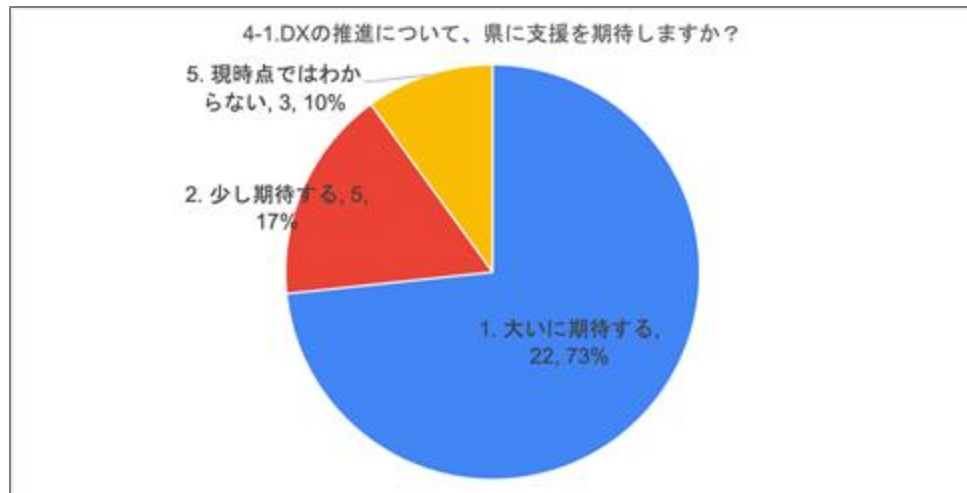


- ・ 推進している : 15市町村
 - ・ 推進する予定がある : 2市町村
 - ・ 時期は未定だが推進したい : 11市町村
 - ・ 推進する予定はない : 2市町村
- 回答数 : 30市町村

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



- 結果（「都道府県による市区町村支援」より抜粋）
4-1.DXの推進について、県に支援を期待しますか？



- ・ 大いに期待する : 22市町村
 - ・ 少し期待する : 5市町村
 - ・ 現時点ではわからない : 3市町村
 - ・ 全く期待しない : 0市町村
- 回答数 : 30市町村

4-2.DXの推進について、どのような支援を県に期待しますか？(複数回答可)



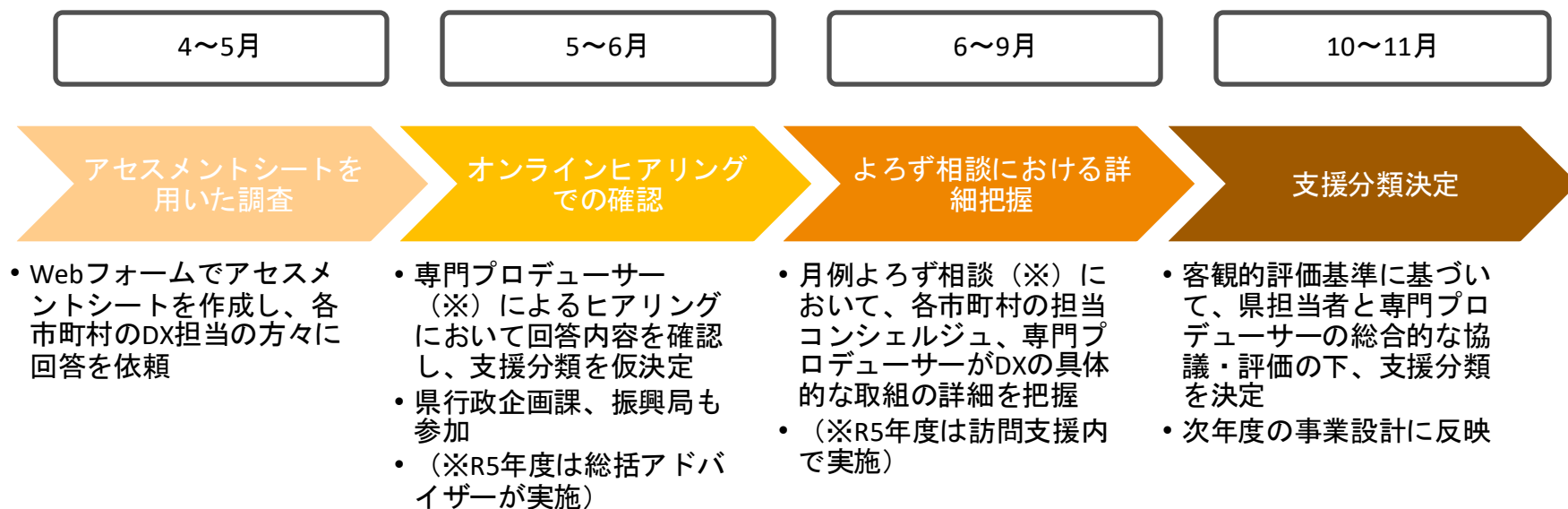
- 域内市区町村との連絡調整や情報交換の場の開催 : 23件
- 電子申請サービスやAI・RPAの共同利用の推進 : 19件
- ICTの専門家の派遣や、専門家の相談を受けることができる体制づくり : 15件
- デジタルリテラシーの向上等を図る研修、人事交流などを通じた職員育成 : 12件
- 市町村が外部人材の共同での任用等を希望する場合の調整 : 12件
- DXの取り組みの進捗管理 : 9件
- 地域のデジタル人材の把握と外部人材の任用等を希望する市区町村への紹介 : 8件
- 次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行 : 7件
- 全てのシステムの共同調達 : 1件
- DX推進部門を設置していない自治体において無理のない範囲でご支援いただきたいです : 1件
- 市町村が参加できるデータ連携基盤の提供 : 1件

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



支援分類決定のプロセス

- 支援分類は以下の4ステップを経て決定されます。
- できる限り精緻に現状把握をしながら次年度の事業設計に反映させることを可能にするために、以下のような年間スケジュールを設定しています。



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 ア：現状把握のアセスメントシートの作成



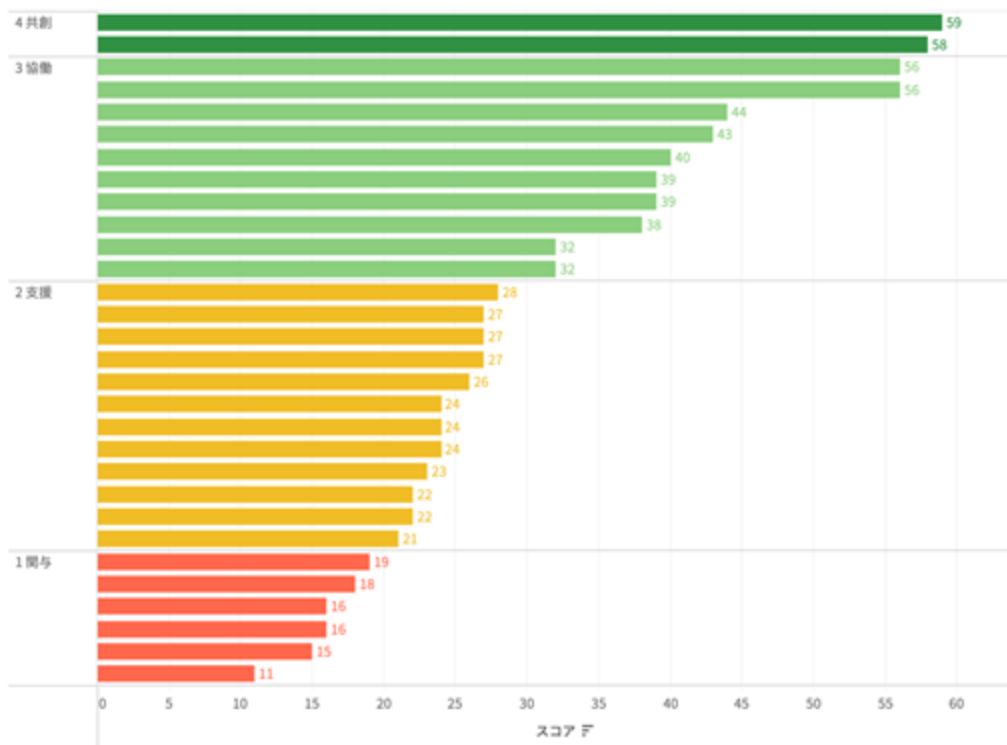
■ 総合スコア算出

各設問のスコアを合計し、総合スコアの高い順に分類

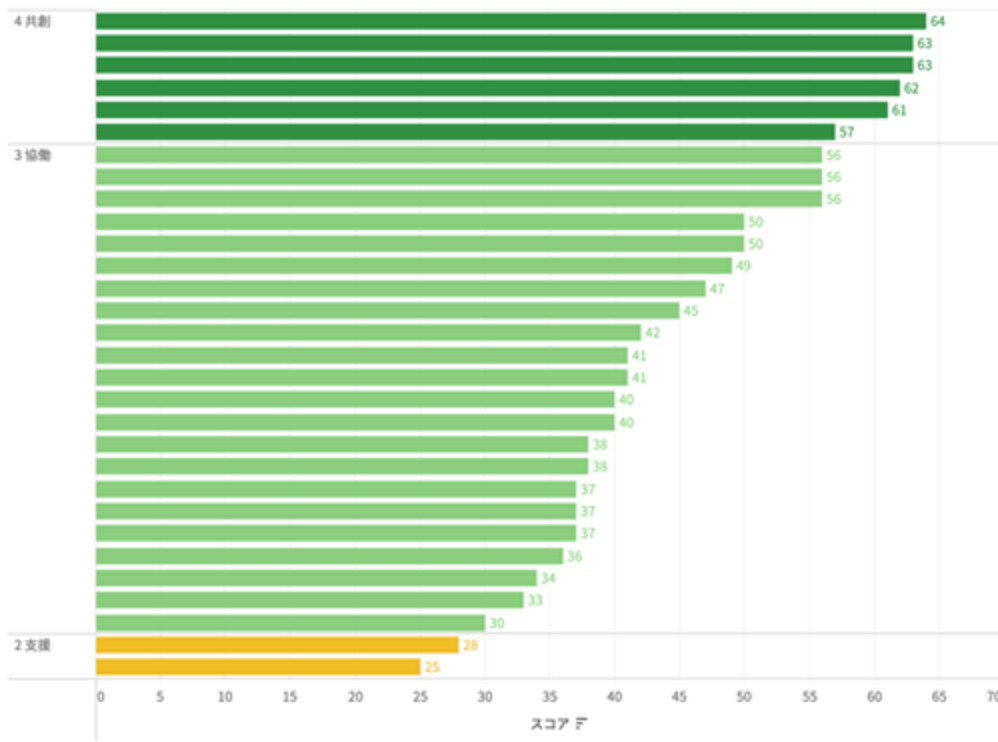
支援分類別自治体数

支援分類	2023年11月	2024年11月
4 共創	2	6
3 協働	10	22
2 支援	12	2
1 関与	6	

支援分類 (R5年度11月時点、市町村名秘匿)



支援分類 (R6年度11月時点、市町村名秘匿)



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施

イ：「オンラインよろず相談」の実施（プロデューサーヒアリング）



実施概要

- 期間：2024年5月
- 方法：オンライン（Zoom）
- 時間：1時間
- 参加者：市町村のDX担当職員・県行政企画課職員・専門プロデューサー・コンシェルジュ・業務スタッフ
- 内容：自己紹介・アセスメントシートの回答内容に基づきDXの詳細な取り組み内容をヒアリング



(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施

イ：「オンラインよろず相談」の実施（月例オンラインよろず相談）



実施概要

- 期間：2024年6月～
- 方法：オンライン（Zoom）
- 時間：1時間
- 参加者：市町村のDX担当職員・県行政企画課職員・各振興局担当職員・専門プロデューサー・コンシェルジュ・業務スタッフ
- 内容：自治体の実情や課題に合わせてその都度設定



DX化に向けて

6月に行われたよろず相談にて、白浜町内で、DX化を進めるにはどのような点が問題となっているのが話題となりました。

- ① DXへ取り組む職員の意識が低い
- ② 研修への参加率が低い
- ③ 関係部署の協力が得られにくい
- ④ どの様に進めてよいかわからない
- ⑤ 予算の確保が難しい など



DX化を進めたいと思っている部署に声をかけ、次回からよろず相談に参加



DXを進めたいと思っている部署に声をかけてよろず相談に参加していただくこともありました。
（合同研修会：白浜町資料）

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施 イ：「オンラインよろず相談」の実施（地域別よろず相談）



実施概要

- 期間：2024年6月～
- 方法：現地とオンライン（Zoom）のハイブリッド開催等
- 時間：1時間～2時間
- 参加者：市町村のDX担当職員・県行政企画課職員・各振興局担当職員・総合プロデューサー・専門プロデューサー・コンシェルジュ・業務スタッフ
- 内容：振興局内で実施したい取組について・自団体でのノウハウの共有等



東牟婁振興局：第2回地域別よろず相談 2024年11月8日（金）13:00 - 15:00 @那智勝浦町役場
テーマ：「他市町村に聞きたいこと、一緒に取り組めそうなこと」

職員の業務管理に活用しているシステムについて	グループウェア（スケジュールや設備予約、メールソフト等の機能要件）	今後のネットワークの有入方（αモデルやβモデル）	公共施設の予約管理	手数料のキャッシュレス化	まとめ
<p>インターネットとLG関係と1人2台持っている</p> <p>次世代のネットワークをデジタルで検討しているため、それを待つものもあるのでは？</p> <p>グループウェアを共同調達できるなら良いのでは？</p> <p>同じグループウェアのマニュアルを共有することで進むこともある</p> <p>サイボースofficeが2026年で販売が終了する。</p>	<p>グループウェア（スケジュールや設備予約、メールソフト等の機能要件）</p> <p>αモデルやβモデル</p>	<p>今後のネットワークの有入方（αモデルやβモデル）</p> <p>βデジタルモデルネットワークを気にしなくなった。外部監査をしなくていいなくなる。</p> <p>αモデルだがチャットツールでURLを送られるのは案。</p> <p>サイボースをLG環境で使っている。</p> <p>ジョウリというオープンソースを使っているが、サイボースを採用したい。予約等はGWの機能を使っている</p>	<p>公共施設の予約管理</p> <p>予約が紙ベースでアナログなのでなんとかしたい。営業でもくろが、聞きたい。</p> <p>チケット販売システムの流れから入った。インターネット系のもの。</p> <p>電話で受けるが、内部で共有できるようにグループウェアで行なっている。LoGoフォームでの予約も検討している。</p>	<p>手数料のキャッシュレス化</p> <p>窓口のキャッシュレス化とオンラインでのキャッシュレス化を検討しているか確認したい</p> <p>高校の受験等をキャッシュレスや窓口のポスレジ化をしている。デジ電は使える</p> <p>住民課はよく住民から言われる。郵便請求は複雑なのでオンラインで支払いたいという話も上がってくる。</p> <p>実施に向けてテストを行なっている。状況は共有する。</p>	<p>まとめ</p> <p>もう少し踏み込んだ話に繋げていきたい。</p> <p>横のつながり個別でやりとりできるようにならたら良いと思う。</p> <p>システムの共同調達、費用、マニュアルが共有できると良い。</p> <p>できることに気がついた。生の情報をいただけた。</p> <p>同じ悩みは持っていることがわかった。カジュアルに情報交換をしていけるのは良い。一歩進めた。</p>
<p>今回と同じように事前に協議したいことを確認し、そのテーマについて確認する</p> <p>NEXT STEP</p> <p>第3回： (1月10日（金）13時～)</p>					

(2) 市町村への「オンラインよろず相談」の実施

イ：「オンラインよろず相談」の実施（地域別よろず相談）



地域別よろず相談実施内容と成果まとめ

振興局名	主な相談テーマ	取組の成果
海草・那賀振興局	広域で取り組みたいことの共有、和歌山市さん講師のBIツール勉強会、次年度の取り組み予定の共有	比較的先進的な取り組みが多い自治体における共通する課題を抽出し和歌山県全体をリードするヒントを得ることができた
伊都振興局	広域での検討テーマの協議	連携の機運が着実に形成され、具体的な共通課題の解決へ意識醸成が行われている
有田振興局	広域での検討テーマの協議	それぞれの自治体が具体的に実行してきたことの結果のシェアと、具体的な課題のシェアが行われるなど、抽象的な機運醸成から具体的な課題の解決へとシフトした
日高振興局	DX全般の相談、広域で取り組みたいことの共有、御坊市さん講師のDX勉強会	ここでの相談もきっかけとなり、日高管内ではオンライン申請を推進もしくは予定している団体が100%となった。
西牟婁振興局	管内市町村の取組紹介、現地視察、広域での検討テーマの協議	すさみ町の取組を共有したり、田辺市の新庁舎を見学したり、白浜町でのワーキングスペースで開催するなど、実施している方の生の声を共有することができ、近隣での活用の仕方を考えることができた。
東牟婁振興局	不安に思うことの共有や広域で取り組みそうなことを協議	少人数でDXの推進を担わなければならない市町村で構成されており、システム標準化の国への申請の仕方やネットワークの考え方等、自団体では一人で担っていることも情報交換により、悩みが解消されることも多く、継続的な広域での情報交換の必要性をお互いに見出すことができた。

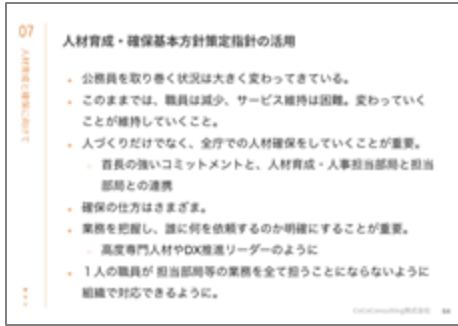
(3) 重点分野に係る研修動画の制作



県・市町村の職員に対し、重点分野である「行政経営変革・人づくり」、「サービスデザイン・組織づくり」、「テクノロジー・仕組みづくり」に係る認識共有・機運醸成について、研修プログラムの構築を行いました。

行政経営変革・人づくり

研修内容
公務員のこれからの「人づくり」
～「人材育成・確保基本方針策定指針」から読み解く～



サービスデザイン・組織づくり

研修内容

- デザインとDX 大事な根っこは一緒 ユーザー本位に考えよう
- もう実務でも使われています！ サービスデザイン思考ツールで、推論力をアップデート



テクノロジー・仕組みづくり

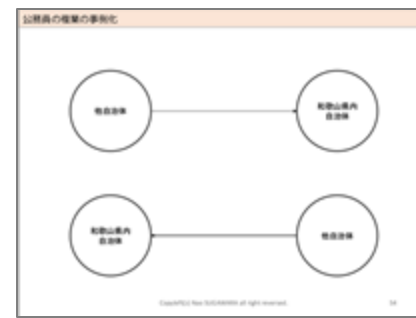
研修内容

- データとは何なのか？
- 何のためにデータを使うのか？
- データに基づく判断で政策を改善するには



働き方の再デザイン

研修内容
みんなにやさしい「脱デジタル宣言」
～「旅する」副町長による働き方を再デザインする磐梯町の挑戦～



(4) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等



本事業は、令和5年度事業における「次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案」に基づくものです。

本事業における「次年度の市町村行政DX推進事業への提案」についても、令和5年度と同様にその実施の是非も含めて、市町村の意向が重要となるため、様々な可能性を考慮して検討しなければなりません。また、次年度予算策定の工程に乗せるためには、夏頃までにはおおよそその事業の枠組みを示し、県及び市町村の合意や庁内調整を図らなければならず、検討作業に多くの時間をかけることもできません。つまり、非常に難易度の高い業務となります。

そこで、「市町村の意向の反映」と「迅速な提案」という時として衝突する二つのプロセスを円滑に行うため、5月中に、全てのプロデューサーの知見と、それぞれが関わってきた県・市町村連携における共通の取組も踏まえ、「次年度の市町村行政DX推進事業への提案のたたき台」を作成します。

その上で、アセスメントシートの結果や、各市町村へのよろず相談等の機会を捉え、各種ニーズを汲み上げ、肉付けしていくアプローチを実施します。



※9月以降のよろず相談を通じたニーズ把握についても、その都度のプロセスで反映していきます。

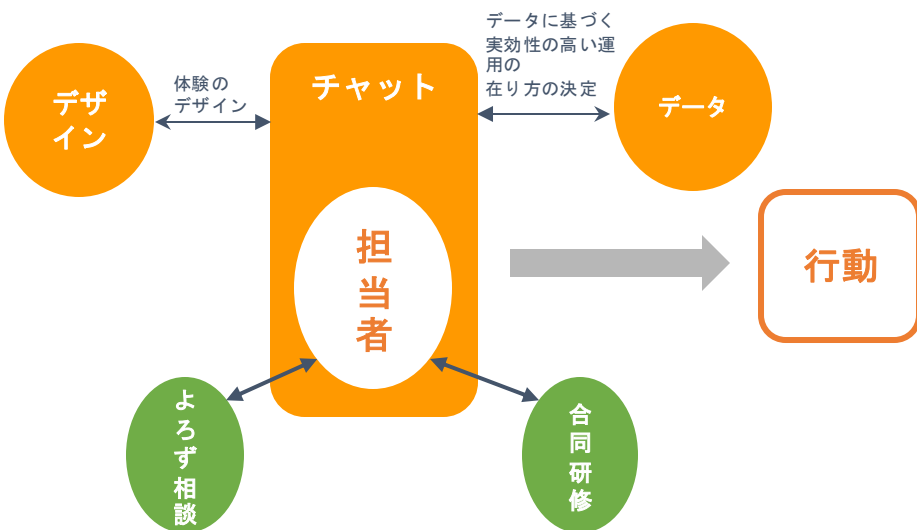
7月より提案資料を提出し、適宜県との協議の下、内容をバージョンアップ。9月初旬には、取りまとめを行った。また、県の要求に応じて、予算要求資料、市町村支援分類に関する資料等を作成して提出。

(4) 次年度の市町村行政DX推進事業への提案等 ～チャットコミュニケーションの充実



共創・協働を進めていくには、日頃からの継続的なコミュニケーションと情報収集が不可欠です。特に調整業務が多岐にわたるデジタル関連部門の職員は内部での孤立を避け、横断的な連携をしていくことが求められます。そのため、本事業においては、単にチャットツールを導入するだけでなく、その使用方法をサポートし、効果的なコミュニケーションチャットを設けるのみならず、チャットでのコミュニケーションが円滑となるよう、データとデザインの観点を用いて使い方のサポートやコミュニケーションのルールの浸透等をサポートします。具体的には、職員の体験をデザインすることでコミュニケーションを改善したり（「お世話になっております」のような枕詞の慣例をなくすなど、より職員の利用体験に即した運用が考えられます）、データを活用しより実現性の高い施策へ導くなどです。

さらに月例のよろず相談と併せてサポートすることで、テキストコミュニケーションのみならず、安心してコミュニケーションを図り、行動に移していける支援を行います。



チャットツールの活用例

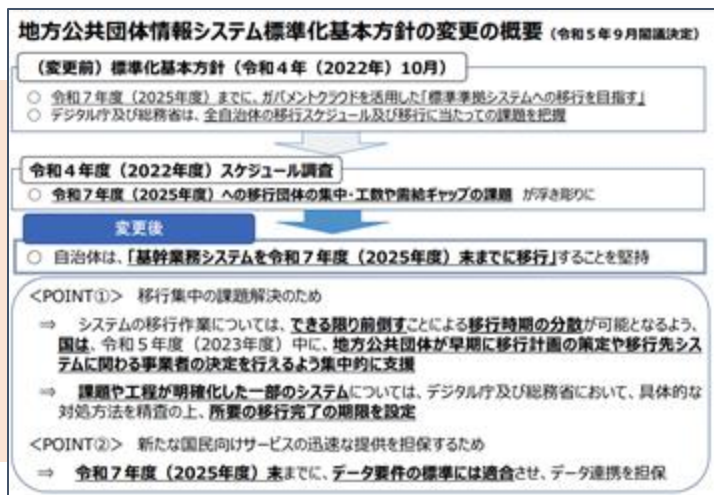
(5) 自由提案①：専門アドバイザーの配置と制度活用支援①



●専門アドバイザーの配置

伴走コンシェルジュ以外に専門的な分野に特化したアドバイザーを配置しました。

令和6年度は、令和7年度末を期限に国が進めている自治体システム標準化へのシステム対応が本格化する年であり、ガバメントクラウドへの対応、移行に関するトラブル等、多くの課題が想定されます。また、自治体システム標準化に限らず、書かないワンストップ窓口やマーケティング等、技術的に特化した支援ニーズも高まっており、専門的な支援が必要となってきました。見識のある方を専門アドバイザーを伴走コンシェルジュとは別に配置し、市町村横断的に支援します。



地方公共団体情報システム標準化基本方針の変更の概要 (令和5年9月閣議決定)



井上 英幸 専門アドバイザー

主に自治体システム標準化を対象とした支援を実施中
令和5年度市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務 (情報システム担当)

●制度活用支援

また、令和5年度は国の人材派遣制度(地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業、地域情報化アドバイザー派遣制度等)を活用することにより、市町村の求めるニーズに対し、様々な知見を投入し、機運醸成や推進への活用を図ることができました。和歌山県内市町村において令和4年度は人材派遣制度がほとんど活用されていなかったのに対し、令和5年度は22自治体において利用し、令和6年度も20自治体が機運醸成のためのワークショップへの対応や必要とされるアドバイスを受けることができました。

本事業では、月例のよろず相談等により、市町村ごとのよりリアルタイムでのニーズを把握することが可能となるため、市町村が必要な時に必要な制度を活用する支援を行います。

(5) 自由提案①：専門アドバイザーの配置と制度活用支援②



制度活用支援の実績

菅原総合プロデューサーをはじめ、配置している全プロデューサーが国の人材派遣制度にアドバイザーとして登録をしています。そのため、本年度も国制度を活用した訪問支援を実施しています。

開催日：6月13日（木）

開催地：すさみ町総合センター

テーマ：脱デジタル宣言～旅する副町長による働き方を再デザインする
磐梯町の挑戦～



福島県磐梯町「旅する」副町長事業×地方公共団体の経営財務マネジメント強化事業

デジタル技術は手段であって
目的ではない
みんなにやさしい 😊 🐸 🥰

気軽に申し込みたい

脱デジタル宣言

～旅する副町長による働き方を再デザインする磐梯町の挑戦～

2019年に全国の自治体で初めて最高デジタル責任者(CDO)を配置した福島県磐梯町。自治体DX(デジタル変革)の先進事例として国やメディアで紹介されることも少なくないですが、当初から目的としていたのは単なるデジタル化の推進ではなく、町のミッション・ビジョンの実現であり、そのための「手段として、デジタル技術『も』活用する」という行政経営の追求でした。2021年8月には、「脱デジタル宣言～デジタルからデザインへ～」を宣言し、まちづくり、行政経営、働き方等のあり方を脱概念に捉われず「再デザイン」する方向性を明確にしました。2024年3月には、全国の自治体に先駆けて設置した「デジタル変革戦略室」を発展的解消し、抜本的な機構改革と副町長2名制を開始しました。

そこで、今回は磐梯町「旅する」副町長の菅原直敏氏を講師として、磐梯町が進める「(仮称)町民のしあわせ共創・協働プロジェクト」の概要と特に「働き方の再デザイン」についての取組と展望をお話することで、参加者の多様な働き方に対する認識共有・機運醸成を図ります。

旅人・ソーシャルワーカー。神奈川県出身。
一般財団法人旅代表理事。
現在、福島県磐梯町「旅する」副町長(最高デジタル責任者、最高情報セキュリティ責任者兼務)。
日本初の自治体CDOとして、自治体DXの認識共有・機運醸成、方針策定、推進体制整備、県・市町村連携において、自治体の政策形成に資する事例を創出。
企業経営者でもあり、大企業・自治体から中小企業・自治体まで、経営、DX・ITにおける超上流工程(経営戦略、組織変革等)のデザインを得意分野とする。また、和歌山県・市町村総合プロデューサーとして、県と30市町村の協働・共創をデザインする。大崎市DX・経営担当政策アドバイザー、飯塚市行政経営戦略推進審議会委員。

開催日時 6月13日(木) 9時～10時30分
開催場所 すさみ町総合センター3階 中会議室
申込方法 Slackでご連絡ください
@松本大義_すさみ町地域未来課DX推進室

(5) 自由提案①：専門アドバイザーの配置と制度活用支援②



下記のとおり国制度を活用し、アドバイザーを派遣し、研修やワークショップを実施しています。オンラインよろず相談やチャットツールを活用し、必要な研修を必要な時期に開催することができました。

研修メニュー	概要	実施団体
「やめること」から考えるDXワークショップ	ECRSのフレームワークを用いた業務改善のプロセスを体験し、DXの考え方も取り入れながら、理想の働き方や新しい行政サービスを実現するイメージを掴んでもらうためのワークショップ。	美浜町(10/29)、有田川町(11/27)、かつらぎ町(12/18)、北山村(11/28)、岩出市(1/22)
なぜ、今DXなのか～「職員」や「住民」が幸せになるための話～	市職員が2040年には半減している状態になるということを解き、それに向けて今、職員がどうしていかなければならないのかを考える研修。職員が職員に話をすることで共感が得られ、納得し、動き出す職員が多く現れた。	日高振興局(10/28)、由良町(8/23)、串本町(1/22)、新宮市(2/12予定)
データ利活用研修	データを利活用するための基本的な知識を習得し、悪いデータの状態を理解することで、より良い利活用を進める研修。悪いデータを供養するという手法を取ることで、難しいデータ形式をより楽しく学ぶことができる。	和歌山市(8/15 1/31)、新宮市(11/14)
QGISの基礎的な説明+実習	誰でも自由に使える無性のGIS、QGISの基礎的な説明と実習をすることでGISの知識を深めることができる。	和歌山市(12/4)
サービスデザイン研修	DXの根幹となる考え方でありながら理解されにくい概念である「サービスデザイン」を、座学とワークショップを組み合わせることで分かりやすく体得的に学べるようにした研修。	岩出市(10/1)、有田川町(10/1)、和歌山市(10/28)、有田市(10/30)、那智勝浦町(1/20)
行政経営変革の課題とその克服手法について	行政経営改革に関するどこの自治体でも起きうる課題とその克服手法について解説する研修。	岩出市(11/27)、広川町(12/17)
BIツールに触れて2024秋～海草・那賀地域編～	BIツールの基本的な使い方を習得し、データ可視化の有効性やポイントを学ぶ研修。	海草振興局、那賀振興局(11/8)

(5) 自由提案②：合同研修会の実施



市町村の職員同士の関係性構築から連携が生まれ、共同化や広域化の事業に繋がることを期待した、市町村職員参加の合同研修会を実施しました。

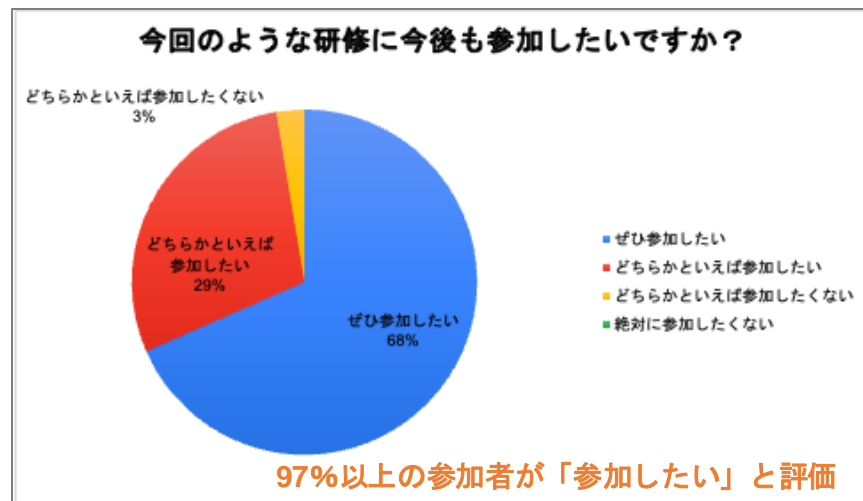
昨年度は紀北・紀南と会場を分けて実施しましたが、令和6年度は同一会場にて合同研修を開催し(写真下)、ほとんどの市町村が参加しました。研修では、各市町村の取組の事例発表や合同視察の成果発表、ワークショップなどを行いました。実施後、「横のつながりができて良かった」「前向きな話ができモチベーションが上がった」「他自治体の発表が業務の参考になった」等、参加者からは高い評価をいただき、円滑なコミュニケーションにつながりました。

参加者：39名

参加団体：24団体

開催日時：2024年10月10日（木）

開催会場：Big U



合同研修会の様子



(5) 自由提案②：合同研修会の実施



・アンケート結果

今回の研修に参加された感想やご意見などを自由にご入力ください。

横のつながりができたこと嬉しく思います。

とても勉強になりました！またよろしくお願ひします

貴重な機会でした。ありがとうございます。

他の自治体や県の方と意見交換や情報共有を、こんなにも大人数で長時間できる機会がないので、良い機会を頂きました。

ワークショップで発表となった内容において、実現性の検証を行いたい

初参加で緊張していましたが、参加者に皆さん優しく、終始楽しませてもらう事が出来ました。

参加者が全員前向き職員ばかりなのでめちゃくちゃ楽しいしモチベーションが上がりました！！

DX合同研修は色々な方の話を聞けてすごく刺激的です！

県内どの団体も取り組みが進んでいるなど、実感しました。ありがとうございました。

県内の様々な市町村の方々と交流ができたことが良かったです。
さまざまな気づきをいただきました。

県内市町村のDXに関する様々な取り組みを知ることができ大変参考になりました。

他市町村の担当者と情報共有の場になりよかったです。

本日、みんなで出したアイデアが本当に実現できそうな気がしました。ありがとうございました。

管外の市町村の方となかなか会う機会がないので、皆さんと意見交換ができてよかったです。

各市町村と"つながり"を作るにはいい機会でした。特に紀南地方との関わりは入庁後初で、新鮮に感じました。

事例紹介や視察報告、ワークショップについて、とても勉強になりました。

紀北・紀南合同で研修ができてすごく刺激的でした。来年度以降も合同で研修してください。

長いようで終わってみればあっという間でした！どなたの発表も内容がユニークで、聞けてよかったですと思います。

合同研修とても楽しかったです。ありがとうございました。

改めて、横の繋がり大切さを感じ、今後の業務に活かしてまいりたいです。

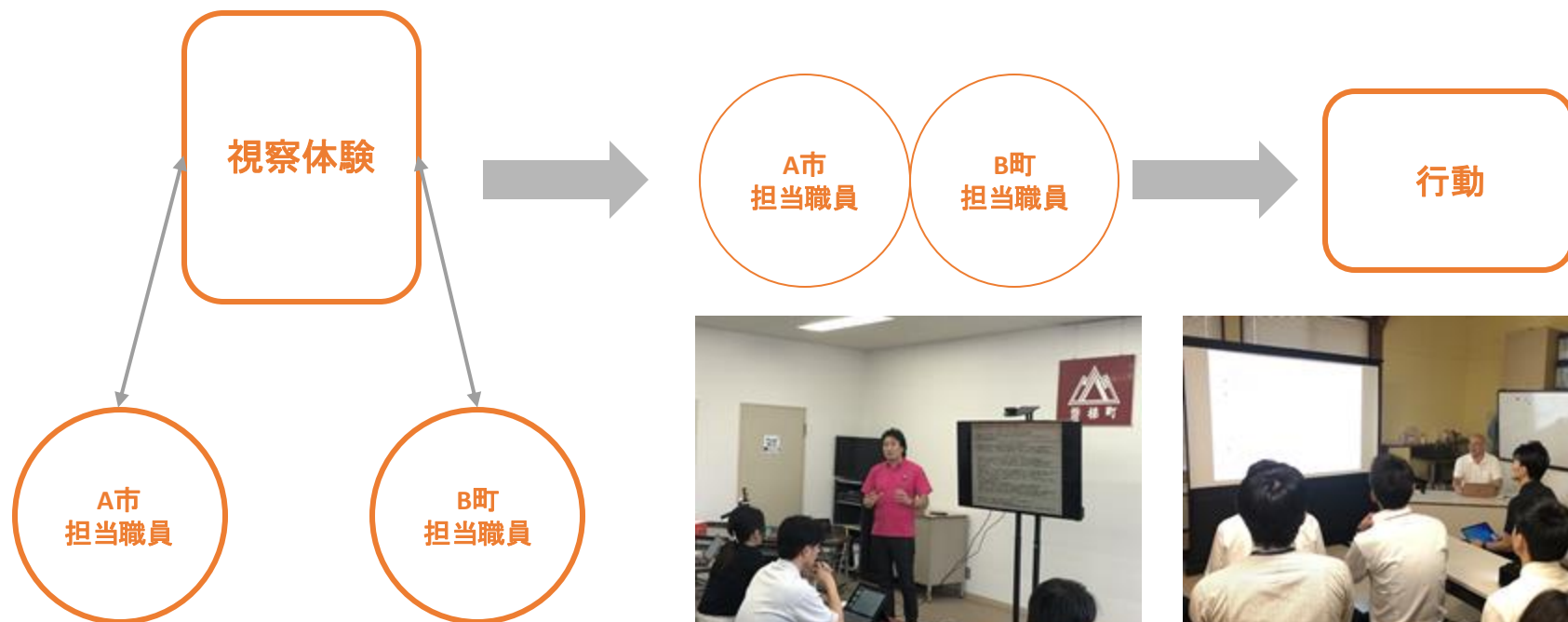
事例発表、御坊市さんのもっと詳しく聞きたいと思いました。全体を通してとても勉強になる研修でした。ありがとうございました。

(5) 自由提案③：合同視察の実施支援①～全体像～



共創・協働を進めていくには、市町村職員同士が共通の目指す姿を描いたり思い浮かべたりすることが第一歩です。そのためには、同じ体験をすることも重要であると考えられます。そのため、市町村職員が方向を同じくして同じものを見て学ぶ「合同視察」は認識共有と機運醸成のための要素に富んでおり、良い体験ができると考えられます。

なお、市町村のなかには実施にかかる予算確保をしていなかったり、スケジュールの都合がつかない自治体もあることから、参加可能な自治体によるパイロット的な取組として、福島県磐梯町を視察訪問しました。



合同視察の様子

(5) 自由提案③：合同視察の実施支援②～実施概要～



福島県磐梯町では、DXの推進に関連する先駆的な取組を進めてきましたが、今年度からは、町総合計画後期基本計画に基づき、「町民のしあわせ再デザインプロジェクト」に取り組みされており、その一環として、「行政視察の再デザイン」にも取り組んでいます。

3日間の視察の行程では、佐藤磐梯町長から本年度の磐梯町の主要事業説明、菅原副町長から「町民の幸せ再デザインプロジェクト」の沿革・現状・展望の説明、電子地域通貨「ばんだいコイン」の利用体験など、多彩なプログラムを通じて磐梯町の取組を実体験していただきました。

参加者：16名

参加団体：和歌山県・和歌山市・海南市・御坊市・岩出市・九度山町・高野町・日高川町・すさみ町・那智勝浦町

開催日時：2024年7月3日（水）～5日（金）

参加者満足度

プログラムの最後には、視察内容の満足度や改善点を定量的に集計かつ定性的に集約するため、参加者アンケートを記入のうえ、磐梯町職員も交えた意見交換や振り返りを行いました。

(10点満点中で評価し、回答の平均値)

合同視察全体の満足度

8.8 / 10

今回の視察を未参加者に勧めたい度

9.1 / 10



振り返りの様子

(5) 自由提案③：合同視察の実施支援③～参加者の声～



今回の合同視察を通して、自分の自治体に取り入れたいことはありましたか。



職員全体のスキルアップを進めていきたい



現状把握ということで、データ利活用をもっと進めていきたい



働き方の再デザイン



目標の設定が重要。DXは手段であることを再認識した

視察全体の感想を自由にお伝えください。



今回得た学びをどうアクションに繋げていくかが問われている。小さな取組でもいいので、何か一つでも実現したい。



総合計画のMVVが根底にあって、経営視点からの取り組みだということのお話を聞いて本当に参考になりました。



他の自治体職員と顔見知り、仲良くなれて本当にいい研修でした。自治体間の交流という点でも素晴らしい研修だと思います。



現状の業務で思い当たるところがあり、刺さるところがたくさんありました。まずは自分が変わることが大事だということで、ITパスポートの勉強を始めました。



R5年度のよろず相談事業の実施を通して、和歌山県・市町村の連携によるDXの取り組みは全国的にも注目され始めています。

R6年度事業においては事業の締めくくりとして公開型の成果発表会を実施し、他自治体においても参考となる情報を広く発信することで、県・市町村連携を目指している他地域の後押しになると考えられます。

また、和歌山を県・市町村連携によるDX推進の先進地として全国的に印象付けることができます。

この成果発表会を通じて、市町村の職員の方々が自分たちが行ったことに対して自信を持ち、更なる挑戦をしていくことを後押しします。

【開催予定】

- 開催時期：3月7日(金)
- 開催方式：現地 + オンライン配信
- プログラム
 - (1) 開会・挨拶
 - (2) 事業の経緯及び今年度の取組報告
 - (3) 各市町村発表及び表彰
 - ・ 紀北・紀中・紀南の3部構成
 - ・ 紀北・紀中・紀南の各アワードの表彰
 - ・ 和歌山アワード（各重点分野）の表彰
 - (4) 閉会

3月7日に実施予定

(5) 自由提案⑤：公務員の働き方の再デザインと県内人材の地産地消への挑戦①



2023年12月、総務省により「人材育成・確保基本方針策定指針」(図左下：同指針概要)が26年ぶりに改訂されました。その中で、地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化していることが示され、「個人のライフプラン・価値観の多様化」や「新しい公共私間の協力関係の構築」等に触れる等、従来の公務員の働き方のあり方を根本的に再デザインすることが求められています。

また、本事業では県・市町村・民間人材等の様々なステークホルダーが関わりますが、私たちが提案している「県・市町村・民間の”境界を超えた”きょうそう」を実現するためには、特に民間かつ和歌山県内のステークホルダーの関わりが不可欠であると考えています。

そこで、これらの2点を踏まえ、公務員の働き方を再デザインすることと県内人材の地産地消への挑戦と題して、本事業を通じて、以下に挑戦します。

- ① **公務員の複業の事例化**：県外の現職の常勤特別職・一般職公務員が複業として本事業の自治体支援にあたる事例を創出することに挑戦します。
- ② **県内大学生の参画**：県内大学等と連携して、学生インターン等を採用することに挑戦します。
- ③ **旅する公務員の創出**：DX先進自治体である福島県磐梯町の「旅する公務員事業」を参考に、県内市町村において、旅する公務員の創出に挑戦します。

人材育成・確保基本方針策定指針 概要		
現行指針 (平成9年 人材育成基本方針策定指針)		
<ul style="list-style-type: none"> 地方分権推進の要である職員の人材育成を進めるため、地方公共団体が「基本方針」を策定する際に留意・検討すべき事項を提示した「指針」を策定 ※ 令和5年4月1日時点で、ほぼすべての地方公共団体(95.6%)が方針を策定(改定率57.8%) 		
新たな指針 (令和5年12月 人材育成・確保基本方針策定指針)		
<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少、働き手の価値観の多様化、デジタル社会の進展等により地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化する中、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、人材育成・確保の重要性が高まっていること、また、第33次地方制度調査会において、都道府県等が市町村と連携して専門人材の育成・確保に取り組む視点が重視されていることも踏まえ、現行指針を大幅に改正 「人材育成」に加えて、「人材確保」、「職場環境」、「デジタル人材の育成・確保」に関する検討事項、留意点を記載 各地方公共団体が基本方針を改正等する際の留意すべき事項等を提示し、「基本方針」の改正等を促すことで、人材育成・確保の取組を推進 		
<基本方針の改正等に当たっての基本的な考え方>		
<ul style="list-style-type: none"> 求められる職員像・職務分野等に応じた必要なスキルを明確化 ※ 特に必要となる人材について、可能な限り定量的な目標を設定、定期的に検証、取組改善 首長等が積極的に関与、人事担当局と関係部局が連携 ※ 単独では育成・確保が困難な市区町村への都道府県の支援、市区町村間の連携の強化 		
<人材育成・確保の検討事項>		
1.人材育成	2.人材確保	3.職場環境の整備
<ul style="list-style-type: none"> リスキリングやスキルアップによる必要となる人材の計画的・体系的な育成 等 人材育成プログラムの整備 人材育成手法の充実 人を育てる人事管理 	<ul style="list-style-type: none"> 新卒者に限らず、多様な経験等を持った経験者採用の積極的な実施 等 公務の魅力の発信 多様な経験方法の工夫 外部人材の活用 等 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、能力を最大限発揮できる職場環境の整備 等 多様な人材の活躍を可能にする職場環境の整備 働きやすい職場の雰囲気の実現 職員のエンゲージメントの把握
4. デジタル人材の育成・確保		
<ul style="list-style-type: none"> 高度専門人材、DX推進リーダー、一般行政職員ごとに想定される人材像や役割を整理し、育成・確保を推進 等 職員のデジタル分野の知識・スキル等を把握の上で、求められる人材のレベルごとに育成・確保すべき目標を設定 人事担当局とDX担当部局等の緊密な連携、首長等のトップで本シメント等のコミットメント等によるデジタル人材の育成・確保に係る推進体制の構築 自治体だけではデジタル人材の育成・確保が困難な市区町村に対する都道府県による支援 デジタル分野の専門性・行政官の専門性を合わせて向上させながらキャリアアップを図ることができるキャリアパスの提示 		

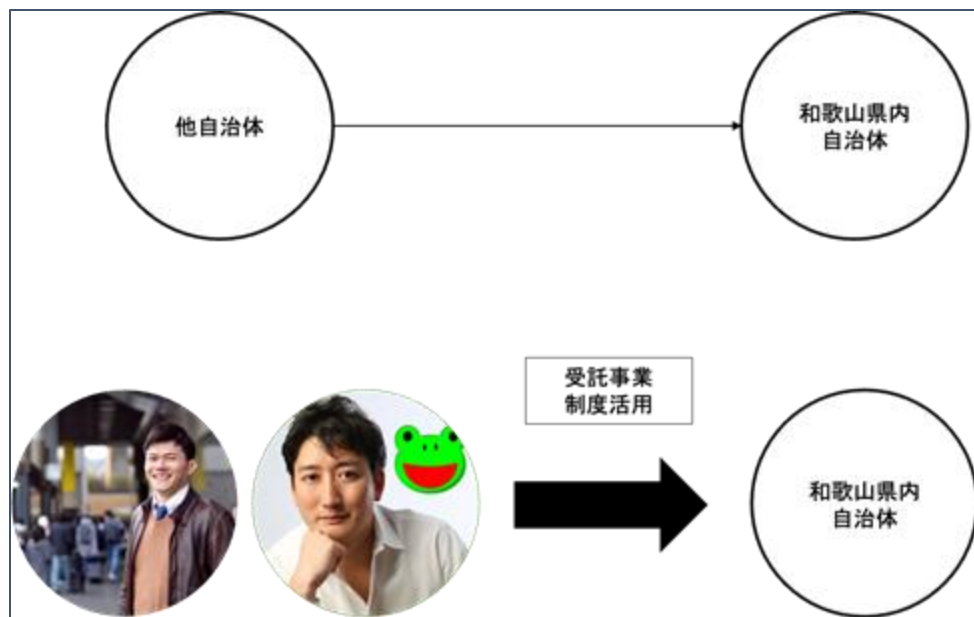




公務員の複業の事例化としては、「他自治体から和歌山県内自治体」と「和歌山県内自治体から他自治体」の二つのパターンの事例を既に創出しています。

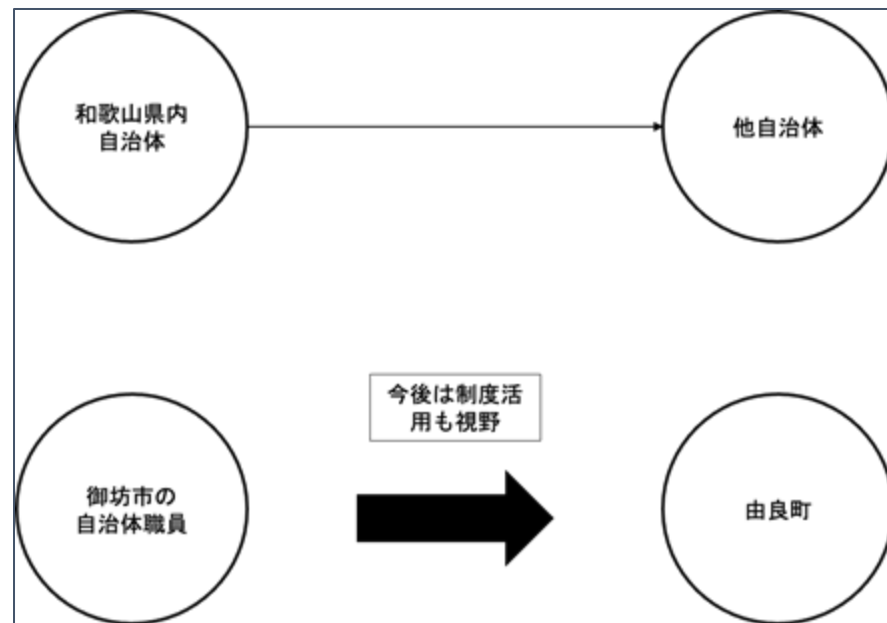
県外自治体→県内自治体

本業務では、県外自治体の常勤・非常勤特別職公務員が複業として県内自治体の支援・協働・共創に関わっています。今後は国の制度登録も行い、一般職の職員の参画も視野に入っています。



県内自治体→県内自治体

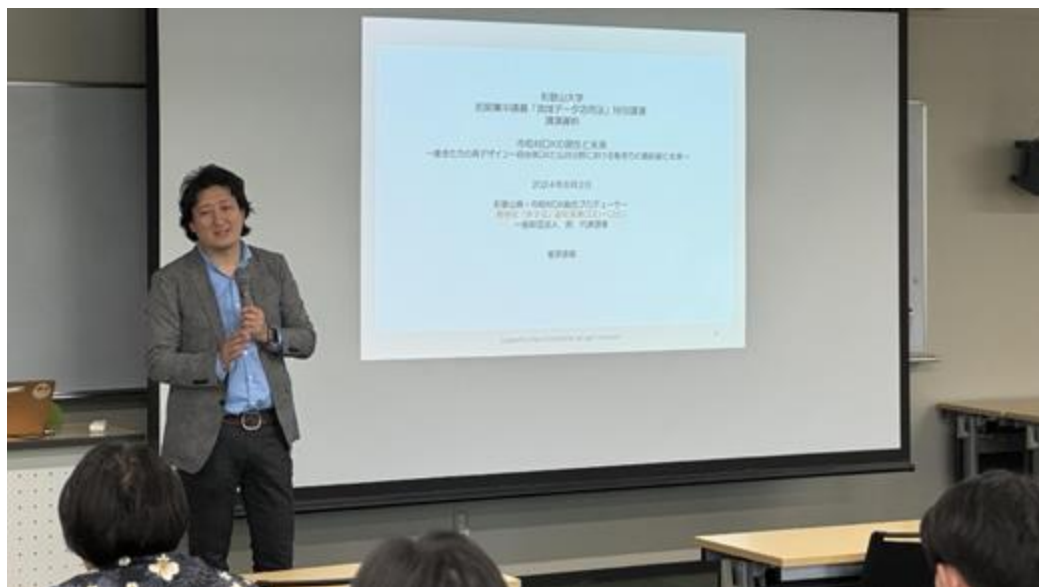
御坊市の職員が由良町の研修の講師を務める事例を創出。今後は国の制度登録も行い、報酬・経費等も措置して、複業として取組むことも視野に入っています。



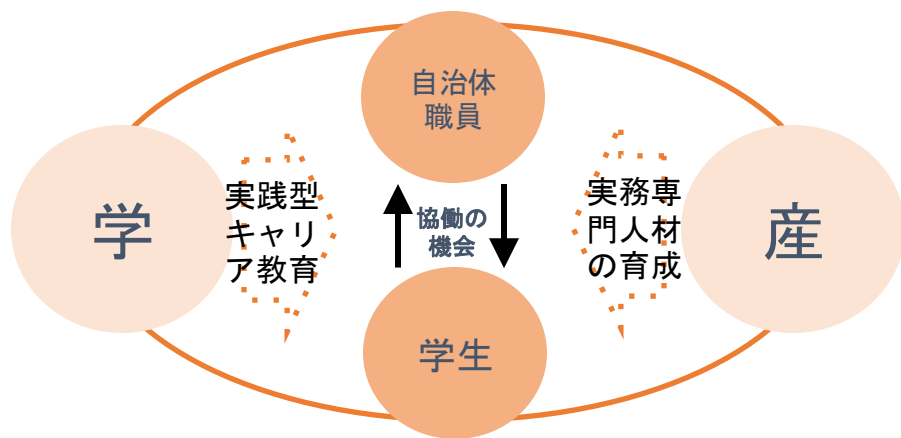
(5) 自由提案⑤：②県内大学生の参画



県内人材の地産地消の取組の一環として、和歌山大学と連携し、市町村行政におけるDX推進の担い手育成を目的に、学生のキャリア形成プログラムを実施します。和歌山大学にて学生を対象として、菅原総合プロデューサーによる特別講演を実施しました。



「働き方の再デザイン」を主なテーマとした特別講演を開催



実施スキーム図

CoCo Consulting株式会社

前期集中講義
「地域データ活用法」特別講演

市町村DXの現在と未来

デジタル田園都市国家構想を中心とした国のDX推進計画によって、地域行政においても住民サービスの在り方や職員の働き方が大きく変わろうとしています。市町村DX推進における現状の課題や取り組みを紹介するとともに、データを活用する未来の公務員像について考えます。

8月2日 金
2024
16:30-18:00

場所
東1号館 2階 E1-205 教室

参加自由
参加人数把握のため事前申込みをお願いします

事前申込フォーム
<https://forms.office.com/r/WKHnkFmnAC>

【企画協力】紀伊半島価値共創基幹 (K3-Plus)、CoCo Consulting株式会社



すさみ町において、旅する公務員を通じた交流が始まっています。今後は、様々なパターンの事例を県内自治体で創出していく見込みです。

6月
旅する副町長
として、菅原が
すさみ町へ訪
問

7月
合同研修で、
すさみ町3名
の職員が磐梯
町来訪

8月
すさみ町長他
5名が磐梯町
来訪



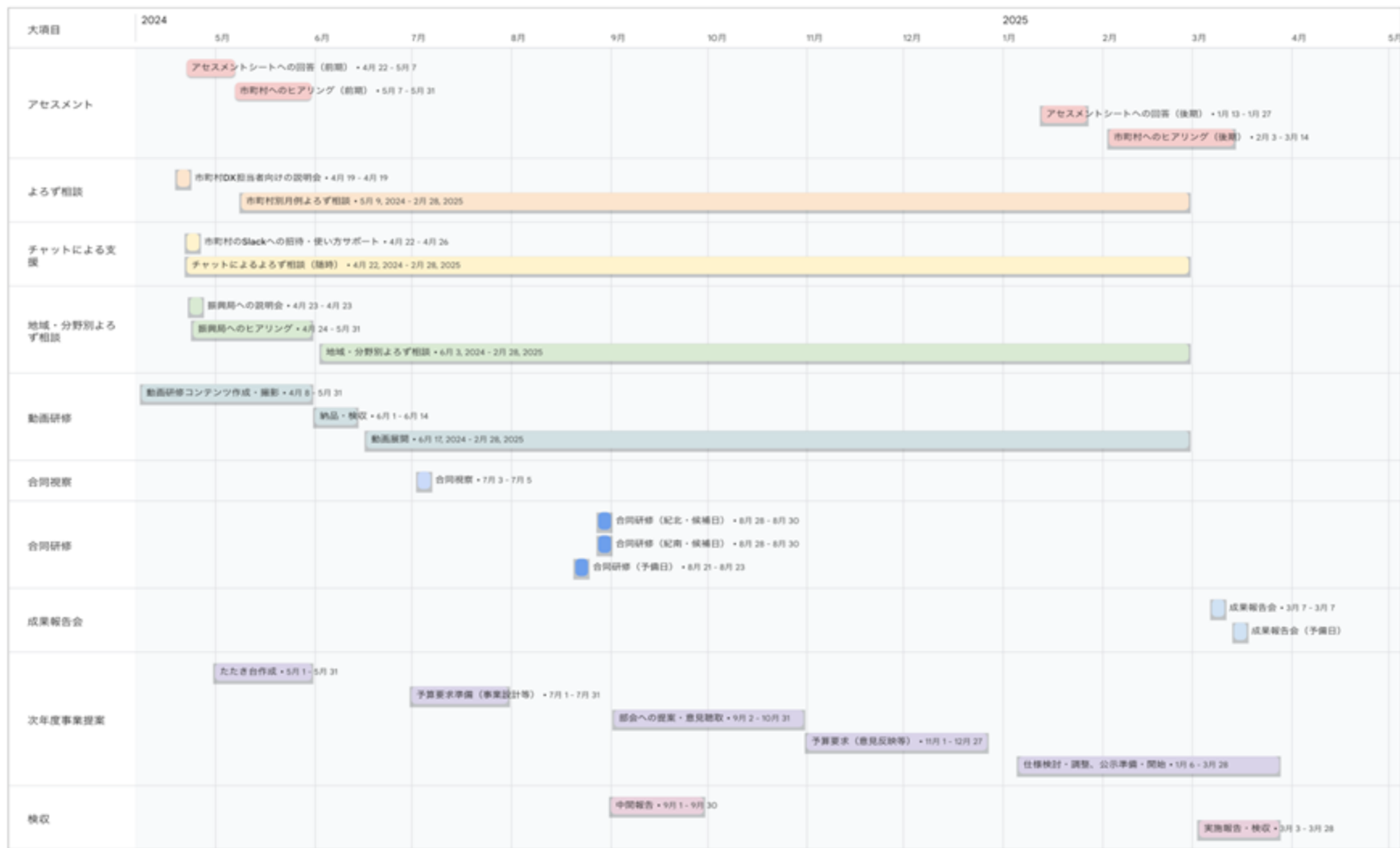
現時点での実績と成果

- ・ 磐梯町のノウハウを共有することで、すさみ町の組織課題が解消。
- ・ 独自の外部人材を町として配置することで、すさみ町の自立的取組が促進。
- ・ 現地研修によって、すさみ町職員の自治体DX、働き方の再デザインにかかる認識共有・機運醸成
- ・ 双方の自治体の地元紙への掲載による認知度向上
- ・ 双方の自治体の交流・関係人口の増加

全体スケジュール（当初計画）



全体スケジュールは以下の通りです。なお、多種多様なステークホルダーが存在するため、同種の業務の実施経験上、予定通りに進まない又はあえてスケジュールを変えた方が良い場合も想定されます。その際は、本業務の目的に鑑み、想定されることは事前に提示し、柔軟かつ円滑に対応してまいります。



※1 中間報告資料については、県と協議の上、提出。

※2 その他委託業務の実施にあたり、県が必要と認める資料がある場合は、県と協議の上、提出。



総括



■仕様書に基づく業務

まず、仕様書に基づく業務については、（１）総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュ等の配置、（２）市町村への「オンラインよろず相談」の実施、（３）重点分野に係る研修動画の制作、（４）次年度の市町村行政DX推進事業への提案等は、前期より実施いたしました。特筆すべきは、県、市町村の担当者及び業務関係者が参加するチャットツールを導入・活用し、コミュニティ醸成に努めたところ、県と市町村や市町村同士の連携が図りやすくなり、情報交換により、市町村の課題解決が図られるケースが見受けられるなど、早々に成果が見え始めました。また、振興局単位で実施する地域別よろず相談を各地域で行う中で、担当者同士の共通の課題を引き出し、情報共有から課題解決を図る動きもできつつあります。引き続き、このような場を活用した連携を進めていく必要があります。

■自由提案

- ①専門アドバイザーの配置と制度活用支援は、特に直近に迫っているシステム標準化に関する相談がよろず相談やチャットツールから寄せられ、専門アドバイザーによって、早期に支援を行い、方向性を見出すことを行っています。また、毎月よろず相談からリアルタイムに必要な支援のニーズを捉え、制度活用により、必要な研修を早期に実施し、素早い人材育成につながっています。
- ②合同研修会は、台風の接近により延期になり、紀南、紀北の２ヶ所での開催から１ヶ所での合同開催になりました。１ヶ所で行うことで、和歌山県全体での交流につながり、昨年度以上に県・市町村の交流からつながりを創出することができました。合同研修会後も他市町村の職員に研修を依頼するなど、継続した交流につながっています。
- ③合同視察の実施支援は、福島県の磐梯町に10団体16名が参加し、参加者それぞれが学びを持ち帰り、新たな取り組みに活かしていることに加え、合同視察が終わった後も、参加者同士の交流でできたつながりが継続し、チャットツールを通じて深まってきています。
- ④公務員の働き方の再デザインと県内人材の地産地消への挑戦では、提案した３つの取組が全て実行に移されています。特に公務員の複業の事例化と旅する公務員の創出の２つの項目については、取組の結果、県内自治体における課題解消と価値創造への成果が一部あがっています。



■重点分野による行政経営変革の促進

伴走コンシェルジュを配置し、本格的な伴走支援、チャットツールによる随時での相談・助言を行うことで、市町村ごとに合わせた支援を行うことができました。また、重点分野における専門プロデューサーも積極的に関わることで、専門的な観点から人づくり、組織づくり、仕組みづくりを進めることができ、別途、制度活用による研修等が求められています。それにより、自自治体の情報を積極的に他自治体へ開示しようとする動きが見受けられたり、自自治体にとどまらず、積極的に他自治体への支援を行う動きも見られてきました。和歌山県という組織の中で協力し合える人づくり、組織づくり、仕組みづくりの素地ができつつあります。

■県及び市町村連携の促進

オンライン市町村よろず相談には、行政企画課のみならず振興局からも継続的に参画するなど、県担当者からも積極的に連携に向けた伴走体制を築くことができました。さらに、振興局単位での地域別よろず相談を行い、管内市町村担当者の関係性づくりから実施し、回数を重ねていくことによって、共通の課題を見出し、地域での連携によって解決していく動きも見られてきました。さらに、知見を共有し、それらを蓄積・活用することで新たな価値を創り出す動きもできつつあります。

■市町村の自発性の促進

伴走コンシェルジュ、県、チャットツール等の様々な伴走支援から、市町村が抱えている課題を整理し、必要としていることを明確にしていくことで、自ら必要な解決策を見出し、解決に向けていくという自発性の動きが見られるようになってきました。

以上により、本事業の目的である「デジタル化(DXを含む)による行政経営変革と重点分野において、市町村職員の認識共有・機運醸成を図り、各団体の現状把握と課題整理を行うことで、各団体のデジタル化(DX含む)による行政経営変革の段階的な自立的取組の推進と県・市町村の協働・共創の促進を目指すこと」にはおおよそ近づいてきています。



■人づくりから組織間の連携へ

地域別よろず相談や市町村オンラインよろず相談、合同研修、チャットツールによるコミュニケーションを通じて自組織だけではなく、他市町村と繋がり、情報交換を行うことで情報不足や組織の問題によって進まなかったことも、横の連携によって進められる動きが出てきました。

また、職員が他市町村へ研修の講師として招聘されることで、組織の壁を越えられず、進められなかったことも、他市町村の取組や考え方を知ることで、壁を越えて進められるような事例も出てきました。

具体的な事例は下記のとおりです。

- ・ 県内の市町村職員が国のアドバイザー制度への登録を行い、県内の他市町村への講師として支援を行うようになってきたこと。
- ・ 職員自ら必要な研修の企画や必要な部門の調整を行い、必要なアドバイザーに依頼し、進め始めていること。
- ・ 他市町村の状況を把握する際に、チャットツールを使って自ら県内自治体職員と連絡を取り合い、現場を視察し、先進事例を学ぶことができていること。
- ・ 個別のよろず相談にDXを推進したい担当課の職員に同席を求め、外部人材とともに課題を一緒に整理することで前に進めていくこと。
- ・ 地域別よろず相談で振興局管内の横の連携を取りやすくなり、チャットツールでの情報交換とともに、自主的に現地での開催も検討されていること。

■板挟まれない組織へ

DXを推進するにあたり、担当者だけでは進まなかった全庁的な意識改革が進む動きも出てきています。上記の市町村職員が登録したアドバイザー制度を活用し、全庁職員向けの研修会を実施し、同じ職員の目線からDX推進の必要性を説くことで納得の上で取り組みが進むきっかけづくりができている事例も出てきています。

■職員が幸せを感じられる働き方へ

職員の状態を把握するためのDXリテラシー調査を自発的にチャットツールを使って呼びかけ、複数の市町村で実施することで、自団体のみならず広く比較できる取り組みも出てきています。

そのため、今後の更なる県・市町村連携を目指し、関係を深める機会を作ることや、情報を共有できる仕組みづくりを継続して行うことが必要です。



■重点分野による行政経営変革の促進

前期は、伴走コンシェルジュの配置や専門プロデューサーの支援を通じ、各市町村の人づくり、組織づくり、仕組みづくりが着実に進みました。後期では、これに加え、各自治体からの情報共有要望が一層強くなり、透明性の高い情報開示が判断精度の向上と迅速な意思決定に寄与していることが確認されました。各自治体が、他自治体へ積極的に自らの情報を開示し、また支援を申し出る動きが広がっており、和歌山県全体として協力体制がさらに強固になりつつあります。

■県及び市町村連携の促進

オンライン市町村よろず相談には、行政企画課に加え振興局も継続的に参画し、県担当者主導の伴走体制のもと、地域別の連携強化が進展しました。管内市町村担当者が回数を重ねて関係性を深める中、共通の課題が明確化され、地域全体で連携して解決策を模索する動きが顕在化しています。これにより、各自治体の知見が共有・蓄積され、新たな価値創出への布石が着実に打たれている状況です。

■市町村の自発性の促進

前期の伴走支援を受け、市町村は自らの課題整理と必要な解決策の模索を進めてきました。後期では、DX推進における共通課題がより具体的に顕在化し、またデザイン思考の啓発活動が広く行われた結果、住民や職員にとって最適な解決策を追求する自律的な動きが一層高まりました。今後は、市町村同士の横連携を強化し、共通課題に対する連携的な解決策の構築を一層推進していくことが求められています。

以上により、本事業の目的である「DXを行政経営変革の共通課題とし、県と市町村の自立的な取組の推進と県・市町村の協働・共創の促進を目指す」ことには、引き続き大きく前進しており、情報共有・テーマの共有など次のステップの必要とされる形が見えてきており、必要とされる支援に対して柔軟に形を変えながら応えていきます。



アウトプット

- よろず相談の内容を蓄積・共有する仕組みの構築
 - よろず相談の内容の概要を集約し、各市町村との共有フォルダに自動で展開する仕組みを構築
- データ連携基盤共同利用ビジョンの策定
 - 「テーマ別よろず相談」の一環として、和歌山県・市町村でのデータ連携基盤共同利用ビジョンの策定に向けた検討を実施
 - 今後県内でデータ連携基盤の構築や共同利用を進める際の考え方を整理
- 広域連携による職員向けDXリテラシー調査の実施
 - 和歌山市さんにリーダーシップを取っていただき全6団体（和歌山市、田辺市、海南市、岩出市、白浜町、上富田町）で実施
- オープンデータ取組団体の増加
 - 8団体→13団体
 - よろず相談内での支援
- データ活用人材育成
 - データ活用入門研修実施（新宮市、講師：下山）
 - データ分析実践研修実施（和歌山市、講師：下山）
 - BIツール勉強会（海草・那賀振興局、講師：東氏、下山）
 - GIS活用研修実施（和歌山市、講師：古川氏）

次年度に向けた提案

- 市町村間でDX推進のノウハウや実績を蓄積し共有できる知識データベースの構築
- 広域でのDXリテラシー調査の実施と施策の効果測定へつなげる仕組み化
- 広域でのオープンデータの共同公開

アウトカム

- 各市町村担当者さんが、他の市町村でどのような相談があり、どのような取り組みが進んでいるのか簡単に把握できるようになった
- 県・市町村でデータ連携基盤という1つの共通テーマを持って検討した結果を公表するという実績ができた
- 組織内だけでなく組織間での比較・分析が可能になったことで、組織の強み・弱みを把握できるようになった
- 官民連携を進めるための1つの段階をクリアできた
- 専門人材の確保と育成



事業全般

- ◆ IT専門人材がないので県主導で相談できる相手先としてやってくれているのはすごくありがたい。
- ◆ 近隣市町村とのやりとりもかなり増えたのでやりやすくなっている実感はある。地域別よろず相談の際に和歌山市さんが提案された職員意識調査などは、他市から投げってもらうことで動くことができた例である。
- ◆ 伴走支援は、本来は管理職がやるべきだと思うが対応しきれず、支援してもらえて助かっている。
- ◆ こういう相談や情報共有の場があまりないのでありがたい。小さい町では専門家がないためアドバイスをもらえる場があり助かっている。
- ◆ DX推進室が新設され、何をして良いかわからない状況だったが意見出しをできることでだんだんと進んで来ていると感じている。進むヒントになっていると思っている。
- ◆ DXに対してデジタル化のみのことだと思っていたので、トランスフォーメーションに重きを置いて良いというのを知れたのがありがたかった。気があったので凄く前に進んでいると思う。

月例オンラインよろず相談

- ◆ 月例よろず相談は前回の振り返りや進捗を確認しながらできており、参考になっている。
- ◆ 定期的を実施することで、忙しい中で流れてしまうことがなく向き合えて良い。頻度は現行通りでちょうどよい。
- ◆ 個別相談を出来る機会はなかなかないので良い。原課をもっと連れてきて活用したい。
- ◆ 問題が発生した時や違和感を感じたタイミングですぐに相談できた。

チャットツール（Slack）の活用

- ◆ 疑問点をどんどん気軽に投げることができるので助かっている。
- ◆ Slackはめちゃくちゃ便利につかっている。他市町村や民間との交流がよい。
- ◆ スラックは活用している。オンラインでも相談したり情報共有できて良い。
- ◆ slack利用について：やりやすい。メールよりslackの方が手順が少なくなるので楽。

要望・改善点等

- ◆ よろず相談は色々は話が聞けていいが、特に議会のある月などは日程調整が大変なときもある。
- ◆ よろず相談はオンライン方式でかまわないが、業務が立て込む時期があるため頻度は2か月に1回くらいで良いかもれない。



首長・副首長との意見交換を実施しました。DXの推進においては、首長、幹部職員等の高いコミットメントや担当者との意思疎通も重要であることから、これらを円滑にする役割を担うことができました。年度内に新たに着任された首長にも当事業の趣旨等をお伝えし、活用を促すこともできました。

【首長・副首長との意見交換を実施した自治体】
紀美野町、海南省、広川町、北山村、古座川町、すさみ町



北山村訪問、意見交換の様子



自治体職員にとって職員同士で同じ課題を共有しあうことや、職員として考えていること、先進的に進めていく際に担当者として経験してきたことなどを同じ目線で聞くことができると自分ごととして理解しやすく、自分ごととして行動に移しやすくなります。また、これらを共有した職員は、新たな視点を得ることができ、お互いに高めあうことも期待できます。

県内の市町村職員が市町村への支援を行うとともに、職員自らが国のアドバイザー制度への登録を行い、県内の他市町村への講師として支援を行う取り組みもできてきました。



日高振興局での職員によるDX研修



当事業では、自治体が行っている内容をできるだけ共有する機会を作り、これから取り組む自治体の参考にするとともに、実際に取り組んでいる自治体にも質問や提案をするフィードバックを行うことで、より良い取り組みになっていくことを目指しています。

合同研修会や成果発表会、地域別よろず相談等を活用して事例を共有しあうことで、お互いに進化していける関係を築いていきます。また、チャットコミュニケーションにより事例を共有することやオンラインで配信するなど、実施している内容を共有することで、より知見を共有することが始まっています。



合同研修会の様子



 田辺市  未来つながる道 田辺市

DX人材育成研修 田辺市DX塾



1. 概要
2. 実績（令和4～5年度）
3. 令和6年度 発表会



New City Hall of Tanabe City

田辺市のDX塾の報告をオンライン配信にて共有



日本唯一の飛地の村、北山村に隣接する上北山村及び下北山村との県境（和歌山県、奈良県）を跨いでの合同研修を実施しました。以前から北山三村での交流は行っていたということでしたが、DXの推進という観点での連携はまだ行われていなかったため、まずはワークショップを企画し、実施しました。同規模かつ隣接している地域であるため、課題も共通のものが多く、満足度も高い結果でした。

引き続き、このような機会を持ち、お互いに協力できる体制を築いていきます。

参加者：12名

参加団体：上北山村、下北山村、北山村、熊野市、和歌山県、奈良県

開催日時：2024年11月28日（木）



ワークショップの様子

